

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21		平成9年10月1日		吉野 充利		〒 130-8565 (住所) 東京都墨田区太平2-3-2 (電話) 03-3624-5444		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人立志舎		平成10年10月30日		塚原 一功		〒 130-8565 (住所) 東京都墨田区錦糸1-2-1 (電話) 03-3624-5441		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
文化・教養	文化教養専門課程		スポーツ学科 競技スポーツコース		平成12(2000)年度	-	平成26(2014)年度	
学科の目的	教育基本法および学校教育法に基づき人格の陶冶とスポーツ、ビジネスおよび一般教養に関する正しい知識を身につけ、日本経済の発展に貢献できる人材の育成を目的とする。							
学科の特徴(主な教育内容、取得可能な資格 等)	健康運動実践指導者 リテールマーケティング検定 JATITレーニング指導者 日本漢字能力検定 ビジネス能力検定ジョブパス マイクロソフトオフィススペシャリスト等							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		1,720 単位時間	500 単位時間	800 単位時間	945 単位時間	― 単位時間
		― 単位		― 単位	― 単位	― 単位	― 単位	― 単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率		
180 人	32 人		0 人		0 %	0 %		
就職等の状況	■卒業者数(C)		14 人					
	■就職希望者数(D)		13 人					
	■就職者数(E)		13 人					
	■地元就職者数(F)		13 人					
	■就職率(E/D)		100 %					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		100 %					
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		93 %					
	■進学者数		0 人					
	■その他							
	(令和 6 年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)							
第三者による学校評価	■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) アディダスジャパン 総合体育研究所 クラシオン リラックス 東急レクリエーション 野村不動産ライフ&スポーツ スクールパートナー ファミリースポーツクラブ あさひ 等							
	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載		無					
当該学科のホームページURL	https://www.nihonschool21.ac.jp/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位時間による算定)							
	総授業時数				2,245 単位時間			
教員の属性(専任教員について記入)	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				105 単位時間			
	うち企業等と連携した演習の授業時数				220 単位時間			
	うち必修授業時数				80 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				0 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				80 単位時間			
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				40 単位時間			
	(B:単位数による算定)							
	総単位数				― 単位			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数				― 単位			
	うち企業等と連携した演習の単位数				― 単位			
うち必修単位数				― 単位				
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数				― 単位				
うち企業等と連携した必修の演習の単位数				― 単位				
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)				― 単位				
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)				1 人			
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)				2 人			
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)				0 人			
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)				1 人			
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)				1 人			
	計				5 人			
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				1 人			

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体等との連携により、職務等の遂行に必要な最新の知識・技術・技能の修得のため、トレーナー業界、スポーツジム、スポーツ用品取扱店など、企業・業界団体等からの意見を十分にいかし、カリキュラムおよび現状のスポーツ関連業界に即した実習を含め授業運営に関する改善等の教育課程の編成を定期的に行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

1. 教育課程編成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野ごとに設置する。教育課程編成委員会は業界関係者、有識者および学園職員で構成する。

2. カリキュラム作成委員会は「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野ごとに設置する。カリキュラム作成委員会は関連する学校・関連する学科ごとの責任者全員で構成する。

3. カリキュラム作成委員会において教育課程を作成する。

4. カリキュラム作成委員会において作成した教育課程を教育課程編成委員会全体会および各学校・各学科ごとの分科会において検討を行う。

5. 教育課程編成委員会は、カリキュラム改善への意見をカリキュラム作成委員会に提言する。

6. カリキュラム作成委員会は、その意見を組織としてカリキュラムの改善を検討吟味し決定する。

7. カリキュラム作成委員会は、教育課程編成委員会の提言を十分に活かしかリキュラム改善等の教育課程の作成を定期的に行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年2月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
包國 友幸 氏	NPO法人日本ストレッチング協会 講師	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	①
樋口 修哉 氏	株式会社biima 人材開発部 部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
吉野 充利	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 校長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
桐原 彰久	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 教務部課長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月、1月)

(開催日時(実績))

第23回 令和6年9月26日 10:00～12:00(うち学園全体会10分、日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 分科会20分)

第24回 令和7年1月29日 10:00～12:00(うち学園全体会10分、日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 分科会20分)

第25回 令和7年9月30日 予定

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

1.「機能活性プログラムの実施について」

・今年も機能活性プログラムの特別授業を1年生1回 2年生3回の合計120分×4回の授業を実施することを検討する。

・実施時期は1年生が2026年1月以降に1回、2年生が11月初旬から12月中旬に計3回の実施で検討する

・日本ストレッチング協会発行の「スポーツストレッチング」を新規テキストとして導入することを検討する。

2.「学内施設(スタジオトレーニングジム)を使った幼児向けスポーツスクールの集客について

・子どもスポーツ専攻の学生が指導者として学べる学内キッズスクールの運営を引き続き連携して進めていく。

・集客から指導まで(株)biimaと連携しながら進めていく。SNSでの発信についても助言をもらいながら進める。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

スポーツ関連の多様な企業、団体と連携し、現場で現役として活躍する講師による授業の受講やスポーツイベントの運営を学ぶ。連携授業を通して、技術・知識の向上を図るとともに「プロの技術」「実際の仕事」に触れることで学生自身の職業観を確立し、職業選択の結びつけることを目的とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

Bリーグ所属「サンロッカーズ」との連携実習では、担当者による事前講習会を経て公式戦運営実習を複数回実施。会場設営、警備、物販、試合運営等を担当者の指導のもとで実践する。

日本ストレッチング協会との連携授業では「機能活性ストレッチ」の演習、実習を受講。徒手抵抗による動きづくりなど高度な手技を学ぶ。連携授業においては受講後学内での成果をディスカッションレポートを提出、評価とフィードバックを受ける。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
企業連携演習Ⅰ	3.【校外】企業内実習 (4に該当するものを除く。)	Bリーグ所属「サンロッカーズ渋谷」の公式戦において、会場設営、進行補助、グッズ販売、警備、誘導等プロスポーツイベントの運営を実際に学ぶ。	(株)サンロッカーズ
企業連携演習Ⅰ	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	セカンドフィットネススタジオに所属する加圧トレーナーの指導のもと加圧トレーニングの理論を学ぶとともに実習を行う。通常のレジスタンストレーニングとの効果の違いを体感する。	セカンドフィットネススタジオ
企業連携演習Ⅱ	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	日本ストレッチング協会講師のもと「機能活性プログラム」の理論を学ぶとともに実習を行い、ストレッチやトレーニングとは異なる人間が持っている能力を活性化する手技を学ぶ。	特定非営利法人 日本ストレッチング協会

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

スポーツ業界においては常に新しいトレーニング方法やトレーニングギアが開発されており、スポーツ用品の販売においても新製品が速いスピードで市場に出回るため、スポーツ学科の教員においても最新の知識を身につける必要があり、そのためには、各企業、団体等の講習会等に教員が定期的に参加する必要があると考える。したがって、教員研修規定に従い、授業や学生に対する指導上の知識等の修得および授業や学生に対する指導力等の修得・向上のための研修等を定期的に行う。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	「健康運動実践指導者主任教員研修」	連携企業等:	健康体力づくり事業財団
期間:	令和7年3月13日(木)	対象:	スポーツ学科教員
内容	1. 日本人の食事摂取基準について 2. 令和6年度指導実技試験評価の総括		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	「ハラスメント防止、不正防止」	連携企業等:	東京都人権啓発センター 竹内良
期間:	令和7年2月21日(水)	対象:	スポーツ学科教員
内容	障害のある人への差別と対応、およびLGBTQについて		

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	「ダンスパフォーマンス向上のためのトレーニング」	連携企業等:	RSC MASAMI STUDIO 君原正美
期間:	令和8年3月予定	対象:	スポーツ学科教員
内容	ダンスジャンルの違い、ダンサーのフィジカルトレーニング、ダンサー向けのコンディショニング法		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	「人権研修」	連携企業等:	東京都人権啓発センター
期間:	令和8年2月実施予定	対象:	スポーツ学科担当教員
内容	人権問題の正しい理解と認識		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるかを検証するため学校関係者評価を原則として年1回実施し、その結果を公表する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	・理念・目的・育成人材像は、定められているか ・育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか ・理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか ・社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか
(2)学校運営	・理念に沿った運営方針を定めているか ・理念等を達成するための事業計画を定めているか ・設置法人は組織運営を適切に行っているか ・学校運営のための組織を整備しているか ・人事・給与に関する制度を整備しているか ・意思決定システムを整備しているか ・情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか
(3)教育活動	・理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか ・学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか ・教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか ・教育課程について、外部の意見を反映しているか ・キャリア教育を実施しているか ・授業評価を実施しているか ・成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか ・作品及び技術等の発表における成果を把握しているか ・目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか ・資格・免許取得の指導体制はあるか ・資格・要件を備えた教員を確保しているか ・教員の資質向上への取り組みを行っているか ・教員の組織体制を整備しているか
(4)学修成果	・就職率の向上が図られているか ・資格・免許取得率の向上が図られているか ・卒業生の社会的評価を把握しているか
(5)学生支援	・就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか ・退学率の低減が図られているか ・学生相談に関する体制を整備しているか ・留学生に対する相談体制を整備しているか ・学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか ・学生の健康管理を行う体制を整備しているか ・学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか ・課外活動に対する支援体制を整備しているか ・保護者との連携体制を構築しているか ・卒業生への支援体制を整備しているか ・産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか ・社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか
(6)教育環境	・教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか ・学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか ・防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか ・学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか

(7) 学生の受入れ募集	・高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか ・学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか ・入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか ・入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか ・経費内容に対応し、学納金を算定しているか ・入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか
(8) 財務	・学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか ・学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか ・教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか ・予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか ・私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか ・私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか
(9) 法令等の遵守	・法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか ・学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか ・自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか ・自己評価結果を公表しているか ・学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか ・学校関係者評価結果を公表しているか ・教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか
(10) 社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・国際交流に取り組んでいるか ・学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか
(11) 国際交流	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

基準1について

(1) 親が学校にはなかなか行けないのでその都度催しなどのお知らせを頂けると安心して通わせることができると思う。また、昨年の意見を活用していただけている環境は素晴らしい。

(2) 本科卒として経験した立場として、「ゼミ学習」の経験が今の職場で活かされている。ゼミ学習ではいろんな人と話す機会があったので自分の考えを伝えること、相手の考えを聞くことというのを同時にできたので、コミュニケーション力を身に着けることができた。お客様への対応についても複数の答えがあるため社内で会議にて検討する際にも活かされていると感じている。

基準2について

(1) ここ数年、コロナ禍を経て様々な情報の取扱いについてシビアになってきた。管理者のみ限定で見られるシステムもあるが、管理者じゃない人が管理する個人情報もある。管理者以外の方が管理するときに権限がなくても管理できるようリストを作るようにしている。学校の場合、特に学生に関する情報、企業に関する情報など取扱いに注意をしなければならない情報が多くなるので今後も取り扱いには注意をしていただきたい。

(2) データ送信を行う場合、無料のものは使ってはいけないことになっている。また個人情報の研修を全社員が毎年受けている。アレルギーなどの個人情報のやりとりが多いので慎重に扱うようにしている。セキュリティに関する研修などを実施しても良いのではないかな。

基準3について

(1) 社会に役立つ人材の育成として、学内だけでやっていると社会から取り残されてしまうため企業と連携することが非常に重要だと思う。高校としても専門学校で企業と連携して実践的な教育を受けられることは保護者に安心して勧められる。このまま継続し、更に連携企業を増やしていただきたい。

(2) 当社では営業利益を上げるための一般社員向けに営業研修、若手向けには接客のための営業基礎研修、管理職向けにはマネジメント研修やハラスメント研修などニーズに合わせて選べる形になっている。1年目、3年目、5年目まではカリキュラムが組まれ、新任管理職は勤怠やハラスメントの研修、長年管理職をされている方は任意で様々な研修から選べるようになっている。役職や勤務年数に応じた研修を導入しても良いかなと思う。

基準4について

(1) 鉄道・トラベル学科

検定実績・就職実績が高く素晴らしく。ゼミ学習の成果だと思います。また先生方の親切・丁寧な指導の賜物だと感じました。引き続き継続してください。

(2) スポーツ学科

先生方の日々の努力がすばらしいと感じた。学生に意識を高く持たせることの大変さ、机上で勉強しているだけでなく現場でモチベーションを上げることの大変さが伝わった。今後も楽しみにしている。

(3) ビジネス学科

最後の年でJR東海に就職できたり他にも多くのところに就職できたりしているということは、学生の頑張りは当然ですが、先生方のサポートがしっかりしているからだだと思います。本当に素晴らしいです。

基準5について

(1) スクールカウンセラーを導入されたということですが、学生目線にたった素晴らしい導入だと思います。

高校生はまだ未熟で担任の先生へ相談はしにくいこともある。本学ではスクールカウンセラーを導入後して5年が経つ。毎回予約でいっぱいになっている。専門学校進学後は悩みも変わってくるとは思うが安心できる学校として選んでもらえると思う。高校では保護者がスクールカウンセラーへ相談するというケースも出てきている。継続してください。

(2) 学生の経済的側面に対する支援体制が整備されている点は保護者の立場としてありがたい。他校の推薦などでは入学後に競技を継続してケガなどで続けられず退学に繋がるケースもあると思うが、高校での頑張りを評価するというのは良いと思う。

基準6について

(1) 高校の修学旅行は生徒にとって一番の思い出になる。2年次の10月に実施。場所より中身に比重が置かれている。沖縄とベトナムの2か所からの選択制で生徒が選ぶ。希望者人数の関係で全員沖縄になった。本来でしたら海外の文化など経験して視野を広げてもらいたいと思っていたが実現できなかった。保護者にとっても海外は高額になるため保護者の負担を考慮することも重要。本校の場合、1年次から月1〜2万円前後を任意で積み立てをしている。今後も継続してほしい。

基準7について

(1) SUKI-1グランプリの開催について

入学してくる生徒たちはやりたいことが明確ではなく漠然としている生徒も多い。オープンキャンパスやCMなどをきっかけにSUKI-1を知ってもらって興味を持っていただけたり、不登校の生徒の気持ちの切り替えのきっかけに繋がる。社会貢献という教育的な面も大きいのではないかなと思う。引き続き継続してください。

(2) 様々な情報提供という観点からはホームページがとても見やすいですし、目を引くものが多い。知りたい情報が探しやすいと感じた。インスタでは運転士用のシミュレータをやっている点が見られるのも面白かった。引き続き発信して欲しいと思いました。

基準8についての自己評価は委員の方々から「適正」とであると評価されました

基準9について

(1) 本校でも自己評価を実施しこれをホームページに公開しているが、これを実施し、公開している。公開することで第3者の目がある点は抑止力になり、進学先として安心できる。

基準10について

(1) 当社でも今年2月に職場見学会を開催した。社員の家族が対象でたくさんのお子さんが来た。やはりシミュレータが大人気だった。こういった施設の開放やイベントは学生にとって貴重な経験になったと思う。継続してほしい。

(2) SUKI-1の大会では高校生でも意識が高くレベルが高いと感じた。これからたくさん周知されていくと思う。私たちも周知する仕事が多いが、地方の新聞社やメディアさんへアピール。その記事を持って高校さんへアピールするのが良いと思う。高校生は全然テレビを見ないらしく一番有効なのはSNSだと思う。高校生にはTickTockの広報は効果的で良いのではないかな？

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
富永 高広氏	株式会社日本旅行 東京教育旅行営業部 部長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	業界関係者
林 哲治氏	立志舎高等学校 教頭	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	高校関係者
平澤 精一氏	有限会社井荻スポーツ社 代表取締役	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	業界関係者
藤代 真弘氏	東海旅客鉄道株式会社 新幹線鉄道事業本部 東京第二運輸所 指導車掌	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	業界関係者
丸茂 茜 氏	ヒロセ電機株式会社 製作本部長室	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://all-japan.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和7年6月20日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の関係者が本学全般について理解を深めるとともに、企業等の関係者との連携および協力の推進に資するため、本学の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	・目的、特色 ・校長名、所在地、連絡先 ・学校の沿革 ・その他の諸活動に関する計画
(2)各学科等の教育	・入学者に関する受入れ方針及び収容定員、在学学生数 ・授業計画表(シラバス) ・進級・卒業の要件等 ・取得資格、検定試験合格等の実績 ・卒業者数、卒業後の進路
(3)教職員	・教職員数 ・教員の専門性
(4)キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育への取組状況 ・実習・実技等の取組状況 ・就職支援等への取組状況
(5)様々な教育活動・教育環境	・学校行事への取組状況 ・課外活動
(6)学生の生活支援	・学生相談室、就職相談室
(7)学生納付金・修学支援	・学生納付金 ・活用できる経済的支援措置
(8)学校の財務	・事業報告書、計算書類、監査報告、財産目録
(9)学校評価	・自己評価報告書 ・学校関係者評価報告書
(10)国際連携の状況	・留学生の受入れ
(11)その他	・学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://all-japan.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和7年7月31日

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 スポーツ学科競技スポーツコース)															
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・ 学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員 専 任	企業 等との 連携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験・ 技 術 実 習・ 実	校 内	校 外		
1	○			一般教養講座Ⅰ	非言語分野である一般的な計算（文章題）・図形・空間把握・判断推理を学び、 数的処理能力および言語分野、時事問題を 理解する。	1 前	40	2	○			○	○		
2	○			一般教養講座Ⅱ	非言語分野である一般的な計算（文章 題）・図形・空間把握・判断推理を学び、 数的処理能力を向上させ、言語分野、時事 問題の理解を深める。	1 後	60	3	○			○	○		
3		○		就職対策講座	就職活動に向けた自己分析を行い、自身 の就職観を確立する。また志望する業界、企 業の研究を行う。	1 後	20	1	○			○	○		
4		○		就職ゼミナール	社会人として必要とされる基本的なもの の見方や考え方・行動の仕方について理解を 深め、礼儀・マナーの修得、面接演習を行 う。	2 前	60	3	○			○	○		
5		○		ビジネス文書	ビジネス文書の基本、社内文書の種類と役 割、社外文書の種類と役割、通信事務、表 とグラフの活用等について学ぶ。	2 前	40	2	○			○	○		
6		○		ビジネスマナー	職場生活でのルールを理解し、職場の人間 関係、就業中のマナー、服装と身だしな み、話し方の基本を学ぶ。	2 前	40	2	○			○	○		
7		○		表計算ソフト 演習	表計算ソフト「Excel」を使用し入 力、修正などの基本的操作から、関数の使 い方までを学ぶ。	2 後	40	2	○			○	○		
8		○		文書作成ソフト 演習	ワープロソフト「Word」を使用し、文 字の入力・修正・編集などの基本操作から 効果的なビジネス文書の作成技法を学ぶ。	2 前	40	2	○			○	○		
9		○		プレゼンテー ションソフト 演習	パワーポイントを利用してプレゼンテー ションの企画、作成、発表までを学ぶ	2 後	40	2	○			○	○		
10			○	企業連携演習Ⅰ	スポーツ分野の様々な企業や現場で実際 に活躍している方の講演や実習を特別授業 として受講し、レポートを提出する。	1 後	40	2	○			△	○	○	
11		○		トレーニング 実習Ⅰ	体力測定の結果分析、評価を元にフリー ウェイト、各種マシン、自重負荷を用い、 正しいレジスタンストレーニング法を学 び、実践する。	1 前	70	2			○	○	○		
12		○		トレーニング 実習Ⅱ	体力測定の結果分析、評価を元にフリー ウェイト、各種マシン、自重負荷、バラン スボール、TRX等を用い、目的に合わせた トレーニング法を学び実践する。	1 後	70	2			○	○	○		
13		○		企業連携演習Ⅱ	スポーツ関連産業やスポーツイベント運営 企業の社員指導の下、現場での仕事を主 体的に体験し、レポートを作成、提出する。	2 前	40	2	○			△	○	○	
14		○		卒業研究	専門学校での学習の集大成として、授業 科目・就職先の業界研究など学生がテーマ を考えて論文を作成する。	2 後	##	8	○			○	○		
15		○		インターン シップ	各講義、及び実習で習得した知識をフィ ットネス企業、トレーナー企業、スポーツ 系販売企業内での就業体験の場で実践す ることを目的とする。	1 前	40	2	○			○	○		
16		○		運動障害の予 防	運動に伴う内科的、整形外科的障害につ いて理解を深める。捻挫、疲労骨折、腰 椎分離症、熱中症や月経異常の要因、予 防法を理解する。傷病者に対する応急処 置の実践を習得させる。	1 後	20	1	○			○	○	△	
17		○		運動生理学	呼吸循環器、骨格筋、神経と運動との関 連の理解を高める。特に筋収縮様式、エ ネルギー供給に関する分野の理解を重視 し、エネルギー代謝の計算法も学ぶ。	1 後	20	1	○			○	○		
18		○		エアロビック 運動の実践Ⅰ	エアロビックダンス一連の動作を実習し 、正しいアライメントの習得、心肺持久 力、筋持久力向上を目指す。性別、年齢 、体力差を考慮した安全なプログラムの 作成、指導法を学ぶ。	1 前	35	1			○	○		○	
19			○	エアロビック 運動の実践Ⅱ	エアロビックダンスプログラムの作成を 行う。またジョギング・ウォーキングに おいては実際に歩行、走行を実習、検証 することとそれぞれの特性、効果を理 解し、健康づくりのための運動指導に 活用できるようにする。	1 後	35	1			○	○		○	
20			○	エアロビック 運動の理論	有酸素性運動をエネルギー供給機構と の関係から理解する。最大酸素摂取量 、無酸素性作業閾値の推定方法を習得 する。	1 前	20	1	○			○	○		
21			○	栄養と体重調 節	栄養と健康、スポーツとの関連を理解 する。適切な減量を実施するためのエ ネルギー消費量の計算法を習得する。ま た、競技選手対象の栄養摂取法、調理 法について知識を習得する。	1 後	20	1	○			○	○	△	
22			○	機能的解剖学	骨格筋の分類、構造、特徴と役割を基 礎に人間の代表的な関節（肩関節、脊 柱、股関節、膝関節、足関節）の構造 及び各種運動時、トレーニング時の バイオメカニクスについて理解する。	1 前	20	1	○			○	○		
23			○	キャンプ実習Ⅰ	テントの設営方法・撤収方法、野外料理 の方法、ロープワーク、キャンプファイ ヤーの運営、キャンプ道具の使い方等 を学ぶとともに、集団行動でより良い 人間関係の構築を学ぶ。	1 前	35	1							
24			○	クラブ活動Ⅰ	野球、サッカー、バスケットボール、バ レーボール、バドミントン、テニス、フ リスビーの中から一種目選択し、競技 力向上に努める。春季・夏季大会を 目標に基本的技術、チーム戦術の理 解に努める。	1 前	##	3			○	○	○		
25			○	クラブ活動Ⅱ	野球、サッカー、バスケットボール、バ レーボール、バドミントン、テニス、フ リスビーの中から一種目選択し、競技 力向上に努める。秋季・冬季大会 での上位入賞を目標とする。	1 後	##	3			○	○	○		

26		○	健康管理概論	日本人の疾病傾向の変化、生活習慣病への理解を高める。それを踏まえ運動が健康づくりに果たす役割を認識し、有酸素運動を中心とした運動プログラム作成に生かす。	1 後	20	1	○			○	○	△	
27		○	小売業の類型	流通における小売業の基本的役割、流通経路別小売業の基本的役割、形態別小売業の役割、店舗別小売業の役割、チェーンストアの役割等を学ぶ。	1 前	20	1	○			○	○		
28		○	小売業演習	流通における小売業の役割、形態別小売業の役割やチェーンストア等の仕組みについて理解する。	1 後	40	2	○			○	○		
29		○	スノーボード実習	実習を通してスノーボードの技術を身に付け、JSBAの級別テストを取得するとともに、共同生活を通して団体行動を学ぶ。	1 後	35	1			○		○	○	○
30		○	ストアオペレーション	店舗運営（ストアオペレーション）の基本的役割を理解し、受発注業務および包装、ワークスケジューリング等の基本的知識を学ぶ。	1 前	20	1	○			○	○		
31		○	ストレッチングの理論と実際	スタティック、パリスティック、ダイナミックストレッチ及びPNFに代表される徒手抵抗を用いたストレッチ法の意味と効果を理解し、安全性の高い指導法を習得する。	1 前	20	1	○			○	○		
32		○	スポーツ・コンディショニング実習Ⅰ	スポーツパフォーマンス向上を目的としスピードトレーニングの理論及び技術を習得する。	1 前	35	1			○	△	○	○	
33		○	スポーツ・コンディショニング実習Ⅱ	爆発的パワー獲得のためにプライオメトリクスの安全で効果的なトレーニングの実施方法、プログラミング法を学ぶ。あわせて競技スポーツとしてのフットサル、バドミントンの実技を行う。	1 後	70	2			○	△	○	○	
34		○	スポーツアイシング	コンディショニング、応急処置、リハビリテーションの各分野において活用されているアイシングの理論と実際を講義、演習を通して習得する。	1 前	20	1	○			○	○		
35		○	スポーツテーピングⅠ	テーピング知識と技術を向上させることを目的とする。ホワイトテープ、伸縮テープ、キネシオテープ等を目的別、部位別で適切に選択、処置できるようにする。	1 後	20	1	○			○	○		
36		○	ダイビングライセンス講座	オープンウォーターダイバーライセンス取得を目指し、潜水の理論と潜水の生理、機材の使用法、圧平衡、海洋環境等を学ぶ。	1 前	20	1	○			○		○	
37		○	販売・経営管理	販売員の基本業務、法令知識、販売事務に関する事項を学ぶ。	1 後	20	1	○			○	○		
38		○	補強運動の理論	レジスタンストレーニングの分類とその特徴を踏まえ、代表的なレジスタンストレーニングの実施方法、トレーニングプログラム作成の基礎を学ぶ。	1 前	20	1	○			○	○		
39		○	マーケティング	マーケティング活動における販売情報とその活用、販売促進の原理とその展開について学ぶ。	1 後	20	1	○			○	○		
40		○	マーチャндаイジング	商品の構成、評価、ブランド、サービスについての基礎的な知識および、販売員と商品知識の関係について学ぶ。	1 前	20	1	○			○	○		
41		○	アウトドアスポーツ演習	独PADDLER JAPANとの連携のもと、スタンドアップパドル（SUP）やアウトリガーカヌーの実習を行う。	2 前	20	1			○		○	○	○
42		○	運動指導の心理学的基礎	生活習慣病予防のための運動習慣の確立、競技力向上等、運動者の目的別に適切な動機付けの方法を理解させる。又、競技者向けのメンタルトレーニングプログラムの作成を行う。	2 前	20	1	○			○	○		
43		○	キャンプ実習Ⅱ	キャンプ実習を通して、野外活動の直接体験の不足部分を体験するとともに集団行動でより良い人間関係を構築する。	2 前	35	1			○		○	○	
44		○	クラブ活動Ⅲ	選択した各クラブで競技力向上に努める。又、チームの中心メンバーとしてリーダーの役割を果たせるようにする。春季・夏季大会での上位入賞を目標とする。	2 前	##	3			○	△	○	○	
45		○	クラブ活動Ⅳ	選択した各クラブで競技力向上に努める。又、チームの中心メンバーとしてリーダーの役割を果たせるようにする。集大成として秋季・冬季大会での上位入賞を目標とする。	2 後	70	2			○	△	○	○	
46		○	健康運動演習	健康体力作り事業財団認定の健康運動実践指導者の資格取得を目標とし、下記全分野の問題演習を行い、理解を深める。	2 前	80	4	○			○	○		
47		○	健康づくりと運動プログラム	健康づくりを目的とする運動プログラム処方上の原則を種類、強度、時間、頻度の観点から理解する。特に有酸素運動の重要性を理解し有効な運動プログラムを作成できるようにする。	2 後	20	1	○			○	○		
48		○	指導法	受講者の年齢、体力レベル 設定目標に合わせた運動プログラムを作成し、実際に指導を行う。さらに施設の運営管理法やリスクマネジメントに対する理解を深める。	2 後	80	4	○			△	○	○	
49		○	スポーツ・コンディショニング実習Ⅲ	ウォーミングアップ、クールダウン、プライオメトリックトレーニング、スピードトレーニングのプログラムを組み、実際に指導できるようにする。また、競技スポーツとしてソフトボール、卓球の実習を行う。	2 前	70	2			○	△	○	○	
50		○	スポーツテーピングⅡ	キネシオロジーテープの特徴である接着、被覆、伸縮を理解し、目的別、部位別、症状別のキネシオロジーテーピング法を学ぶ。	2 前	20	1	○			○	○		
51		○	スポーツマッサージ	スポーツマッサージ技術の習得を目的とする。怪我の予防、疲労回復、競技力向上等を目的とした各種マッサージ技術の演習を行うと共に生理学的理論も身に付ける。	2 後	20	1	○			○	○		
52		○	体力測定と評価	新体力テストに準じ正しく身体能力の測定、評価できるようにする。体組成の測定を皮下脂肪厚計、BIA法等、機器を用いて行えるようにする。	2 前	20	1	○			○	○		
53		○	トレーニング実習Ⅲ	体力測定の結果分析、評価を元にトレーニングプログラム作成法を確立する。尚、ベンチプレス、スクワット、デッドリフトに関しては1RM値の更新を目指し、パワーエクササイズにも挑戦する。	2 前	35	1			○	○	○		

54	○	トレーニング 実習Ⅳ	習得した各種トレーニング法を元に第3者 に対して対象別、目的別プログラムを第三者 へ提供、指導する。指導前のカウンセリング、プ ログラムの提供までを実体験する。また、各種 目においては最大挙上値の更新を目指す。	2 後	35	1					○	○	○		
合計				54	科目		92 単位（単位時間）								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が1,720単位時間		1学年の学期区分	2 期
履修方法：学科として履修科目が決定している。		1学期の授業期間	20 週

- （留意事項）
- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21		平成9年10月1日		吉野 充利		〒 130-8565 (住所) 東京都墨田区太平2-3-2 (電話) 03-3624-5444		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人立志舎		平成10年10月30日		塚原 一功		〒 130-8565 (住所) 東京都墨田区錦糸1-2-1 (電話) 03-3624-5441		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
文化・教養	文化教養専門課程		スポーツ学科 パーソナルトレーナーコース		平成12(2000)年度	-	平成26(2014)年度	
学科の目的	教育基本法および学校教育法に基づき人格の陶冶とスポーツ、ビジネスおよび一般教養に関する正しい知識を身につけ、日本経済の発展に貢献できる人材の育成を目的とする。							
学科の特徴(主な教育内容、取得可能な資格 等)	健康運動実践指導者 NSCA/パーソナルトレーナー JATITトレーニング指導者 日本漢字能力検定 ビジネス能力検定ジョブパス マイクロソフトオフィススペシャリスト等							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,720 単位時間	400 単位時間	1,080 単位時間	630 単位時間	― 単位時間	― 単位時間
		― 単位	― 単位	― 単位	― 単位	― 単位	― 単位	
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率			
180 人	21 人		0 人	0 %	0 %			
就職等の状況	■卒業者数(C)		11 人					
	■就職希望者数(D)		10 人					
	■就職者数(E)		10 人					
	■地元就職者数(F)		10 人					
	■就職率(E/D)		100 %					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		100 %					
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		100 %					
	■進学者数		0 人					
	■その他							
	(令和 6 年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)							
■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) ライザップ ファストフィットネスジャパン 野村不動産ライフ&スポーツ グッドウェーブ G7ホールディングス リラックス ONETeam・エソラなど								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: ― 受審年月: ― 評価結果を掲載したホームページURL ―							
当該学科のホームページURL	https://www.nihonschool21.ac.jp/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位時間による算定)							
	総授業時数				2,110 単位時間			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				105 単位時間			
	うち企業等と連携した演習の授業時数				220 単位時間			
	うち必修授業時数				80 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				0 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				80 単位時間			
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				40 単位時間			
	(B:単位数による算定)							
	総単位数				― 単位			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数				― 単位			
	うち企業等と連携した演習の単位数				― 単位			
	うち必修単位数				― 単位			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数				― 単位			
	うち企業等と連携した必修の演習の単位数				― 単位			
	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)				― 単位			
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)				1 人			
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)				2 人			
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)				0 人			
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)				1 人			
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)				1 人			
	計				5 人			
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				1 人			

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体等との連携により、職務等の遂行に必要な最新の知識・技術・技能の修得のため、トレーナー業界、スポーツジム、スポーツ用品取扱店など、企業・業界団体等からの意見を十分にいかし、カリキュラムおよび現状のスポーツ関連業界に即した実習を含め授業運営に関する改善等の教育課程の編成を定期的に行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

1. 教育課程編成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野ごとに設置する。教育課程編成委員会は業界関係者、有識者および学園職員で構成する。
2. カリキュラム作成委員会は「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野ごとに設置する。カリキュラム作成委員会は関連する学校・関連する学科ごとの責任者全員で構成する。
3. カリキュラム作成委員会において教育課程を作成する。
4. カリキュラム作成委員会において作成した教育課程を教育課程編成委員会全体会および各学校・各学科ごとの分科会において検討を行う。
5. 教育課程編成委員会は、カリキュラム改善への意見をカリキュラム作成委員会に提言する。
6. カリキュラム作成委員会は、その意見を組織としてカリキュラムの改善を検討吟味し決定する。
7. カリキュラム作成委員会は、教育課程編成委員会の提言を十分に活かしかリキュラム改善等の教育課程の作成を定期的に行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年2月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
包國 友幸 氏	NPO法人日本ストレッチング協会 講師	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	①
樋口 修哉 氏	株式会社biima 人材開発部 部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
吉野 充利	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 校長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
桐原 彰久	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 教務部課長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月、1月)

(開催日時(実績))

第23回 令和6年9月26日 10:00～12:00(うち学園全体会10分、日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 分科会20分)

第24回 令和7年1月29日 10:00～12:00(うち学園全体会10分、日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 分科会20分)

第25回 令和7年9月30日 予定

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

1.「機能活性プログラムの実施について」

- ・今年も機能活性プログラムの特別授業を1年生1回 2年生3回の合計120分×4回の授業を実施することを検討する。
- ・実施時期は1年生が2026年1月以降に1回、2年生が11月初旬から12月中旬に計3回の実施で検討する
- ・日本ストレッチング協会発行の「スポーツストレッチング」を新規テキストとして導入することを検討する。

2.「学内施設(スタジオトレーニングジム)を使った幼児向けスポーツスクールの集客について」

- ・子どもスポーツ専攻の学生が指導者として学べる学内キッズスクールの運営を引き続き連携して進めていく。
- ・集客から指導まで(株)biimaと連携しながら進めていく。SNSでの発信についても助言をもらいながら進める。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

スポーツ関連の多様な企業、団体と連携し、現場で現役として活躍する講師による授業の受講やスポーツイベントの運営を学ぶ。連携授業を通して、技術・知識の向上を図るとともに「プロの技術」「実際の仕事」に触れることで学生自身の職業観を確立し、職業選択の結びつけることを目的とする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

Bリーグ所属「サンロッカーズ」との連携実習では、担当者による事前講習会を経て公式戦運営実習を複数回実施。会場設営、警備、物販、試合運営等を担当者の指導のもとで実践する。

日本ストレッチング協会との連携授業では「機能活性ストレッチ」の演習、実習を受講。徒手抵抗による動きづくりなど高度な手技を学ぶ。連携授業においては受講後学内での成果をディスカッションしレポートを提出、評価とフィードバックを受ける。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
企業連携演習Ⅰ	3. 【校外】企業内実習 (4に該当するものを除く。)	Bリーグ所属「サンロッカーズ渋谷」の公式戦において、会場設営、進行補助、グッズ販売、警備、誘導等プロスポーツイベントの運営を実際に学ぶ。	(株)サンロッカーズ
企業連携演習Ⅰ	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	セカンドフィットネススタジオに所属する加圧トレーナーの指導のもと加圧トレーニングの理論を学ぶとともに実習を行う。通常のレジスタンストレーニングとの効果の違いを体感する。	セカンドフィットネススタジオ
企業連携演習Ⅱ	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	日本ストレッチング協会講師のもと「機能活性プログラム」の理論を学ぶとともに実習を行い、ストレッチやトレーニングとは異なる人間が持っている能力を活性化する手技を学ぶ。	特定非営利法人 日本ストレッチング協会

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

スポーツ業界においては常に新しいトレーニング方法やトレーニングギアが開発されており、スポーツ用品の販売においても新製品が速いスピードで市場に出回るため、スポーツ学科の教員においても最新の知識を身につける必要があり、そのためには、各企業、団体等の講習会等に教員が定期的に参加する必要があると考える。したがって、教員研修規定に従い、授業や学生に対する指導上の知識等の修得および授業や学生に対する指導力等の修得・向上のための研修等を定期的に行う。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	「健康運動実践指導者主任教員研修」	連携企業等:	健康体力づくり事業財団
期間:	令和7年3月13日(木)	対象:	スポーツ学科教員
内容	1. 日本人の食事摂取基準について 2. 令和6年度指導実技試験評価の総括		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	「ハラスメント防止、不正防止」	連携企業等:	東京都人権啓発センター 竹内良
期間:	令和7年2月21日(水)	対象:	スポーツ学科教員
内容	障害のある人への差別と対応、およびLGBTQについて		

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	「ダンスパフォーマンス向上のためのトレーニング」	連携企業等:	RSC MASAMI STUDIO 君原正美
期間:	令和8年3月予定	対象:	スポーツ学科教員
内容	ダンスジャンルの違い、ダンサーのフィジカルトレーニング、ダンサー向けのコンディショニング法		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	「人権研修」	連携企業等:	東京都人権啓発センター
期間:	令和8年2月実施予定	対象:	スポーツ学科担当教員
内容	人権問題の正しい理解と認識		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるかを検証するため学校関係者評価を原則として年1回実施し、その結果を公表する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	・理念・目的・育成人材像は、定められているか ・育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか ・理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか ・社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか
(2)学校運営	・理念に沿った運営方針を定めているか ・理念等を達成するための事業計画を定めているか ・設置法人は組織運営を適切に行っているか ・学校運営のための組織を整備しているか ・人事・給与に関する制度を整備しているか ・意思決定システムを整備しているか ・情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか
(3)教育活動	・理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか ・学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか ・教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか ・教育課程について、外部の意見を反映しているか ・キャリア教育を実施しているか ・授業評価を実施しているか ・成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか ・作品及び技術等の発表における成果を把握しているか ・目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか ・資格・免許取得の指導体制はあるか ・資格・要件を備えた教員を確保しているか ・教員の資質向上への取り組みを行っているか ・教員の組織体制を整備しているか
(4)学修成果	・就職率の向上が図られているか ・資格・免許取得率の向上が図られているか ・卒業生の社会的評価を把握しているか
(5)学生支援	・就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか ・退学率の低減が図られているか ・学生相談に関する体制を整備しているか ・留学生に対する相談体制を整備しているか ・学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか ・学生の健康管理を行う体制を整備しているか ・学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか ・課外活動に対する支援体制を整備しているか ・保護者との連携体制を構築しているか ・卒業生への支援体制を整備しているか ・産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか ・社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか
(6)教育環境	・教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか ・学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか ・防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか ・学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか

(7) 学生の受入れ募集	・高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか ・学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか ・入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか ・入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか ・経費内容に対応し、学納金を算定しているか ・入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか
(8) 財務	・学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか ・学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか ・教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか ・予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか ・私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか ・私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか
(9) 法令等の遵守	・法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか ・学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか ・自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか ・自己評価結果を公表しているか ・学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか ・学校関係者評価結果を公表しているか ・教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか
(10) 社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・国際交流に取り組んでいるか ・学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか
(11) 国際交流	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

基準1について

(1) 親が学校にはなかなか行けないのでその都度催しなどのお知らせを頂けると安心して通わせることができると思う。また、昨年の意見を活用していただけている環境は素晴らしい。

(2) 本科卒として経験した立場として、「ゼミ学習」の経験が今の職場で活かされている。ゼミ学習ではいろんな人と話す機会があったので自分の考えを伝えること、相手の考えを聞くことというのを同時にできたので、コミュニケーション力を身に付けることができた。お客様への対応についても複数の答えがあるため社内で会議にて検討する際にも活かされていると感じている。

基準2について

(1) ここ数年、コロナ禍を経て様々な情報の取扱いについてシビアになってきた。管理者のみ限定で見られるシステムもあるが、管理者じゃない人が管理する個人情報もある。管理者以外の方が管理するときに権限がなくても管理できるようリストを作るようにしている。学校の場合、特に学生に関する情報、企業に関する情報など取扱いに注意をしなければならない情報が多くなるので今後も取り扱いには注意をしていただきたい。

(2) データ送信を行う場合、無料のものは使ってはいけないことになっている。また個人情報の研修を全社員が毎年受けている。アレルギーなどの個人情報のやりとりが多いので慎重に扱うようにしている。セキュリティに関する研修などを実施しても良いのではないかな。

基準3について

(1) 社会に役立つ人材の育成として、学内だけでやっていると社会から取り残されてしまうため企業と連携することが非常に重要だと思う。高校としても専門学校で企業と連携して実践的な教育を受けられることは保護者に安心して勧められる。このまま継続し、更に連携企業を増やしていただきたい。

(2) 当社では営業利益を上げるための一般社員向けに営業研修、若手向けには接客のための営業基礎研修、管理職向けにはマネジメント研修やハラスメント研修などニーズに合わせて選べる形になっている。1年目、3年目、5年目まではカリキュラムが組まれ、新任管理職は勤怠やハラスメントの研修、長年管理職をされている方は任意で様々な研修から選べるようになっている。役職や勤務年数に応じた研修を導入しても良いかなと思う。

基準4について

(1) 鉄道・トラベル学科

修業成績、就職実績、資格取得率、卒業生へのアンケート結果、卒業生からの推薦状、卒業生からの推薦状、卒業生からの推薦状

模範実績・就職実績が高く素晴らしい。セミ字習の成果だと思います。また先生方の親切・丁寧な指導の賜物だと感じました。引き続き継続してください。

(2) スポーツ学科

先生方の日々の努力がすばらしいと感じた。学生に意識を高く持たせることの大変さ、机上で勉強しているだけでなく現場でモチベーションを上げることの大変さが伝わった。今後も楽しみにしている。

(3) ビジネス学科

最後の年でJR東海に就職できたり他にも多くのところに就職できたりしているということは、学生の頑張りは当然ですが、先生方のサポートがしっかりしているからだだと思います。本当に素晴らしいです。

基準5について

(1) スクールカウンセラーを導入されたということですが、学生目線にたった素晴らしい導入だと思います。

高校生はまだ未熟で担任の先生へ相談はしにくいこともある。本学ではスクールカウンセラーを導入後5年が経つ。毎回予約でいっぱいになっている。専門学校進学後は悩みも変わってくると思うが安心できる学校として選んでもらえると思う。高校では保護者がスクールカウンセラーへ相談するというケースも出てきている。継続してください。

(2) 学生の経済的側面に対する支援体制が整備されている点は保護者の立場としてありがたい。他校の推薦などでは入学後に競技を継続してケガなどで続けられず退学に繋がるケースもあると思うが、高校での頑張りを評価するというのは良いと思う。

基準6について

(1) 高校の修学旅行は生徒にとって一番の思い出になる。2年次の10月に実施。場所より中身に比重が置かれている。沖縄とベトナムの2か所からの選択制で生徒が選ぶ。希望者人数の関係で全員沖縄になった。本来でしたら海外の文化など経験して視野を広げてもらいたいと思っていたが実現できなかった。保護者にとっても海外は高額になるため保護者の負担を考慮することも重要。本校の場合、1年次から月1〜2万円前後を任意で積み立てをしている。今後も継続してほしい。

基準7について

(1) SUKI-1グランプリの開催について

入学してくる生徒たちはやりたいことが明確ではなく漠然としている生徒も多い。オープンキャンパスやCMなどをきっかけにSUKI-1を知ってもらって興味を持てただけたり、不登校の生徒の気持ちの切り替えのきっかけに繋がる。社会貢献という教育的な面も大きいのではないと思う。引き続き継続してください。

(2) 様々な情報提供という観点からはホームページがとても見やすいですし、目を引くものが多い。知りたい情報が探しやすいと感じた。インスタでは運転士用のシミュレータをやっている点が見られるのも面白かった。引き続き発信して欲しいと思いました。

基準8についての自己評価は委員の方々から「適正」とであると評価されました

基準9について

(1) 本校でも自己評価を実施しこれをホームページに公開しているが、これを実施し、公開している。公開することで第三者の目がある点は抑止力になり、進学先として安心できる。

基準10について

(1) 当社でも今年2月に職場見学会を開催した。社員の家族が対象でたくさんのお子さんが来た。やはりシミュレータが大人気だった。こういった施設の開放やイベントは学生にとって貴重な経験になったと思う。継続してほしい。

(2) SUKI-1の大会では高校生でも意識が高くレベルが高いと感じた。これからたくさん周知されていくと思う。私たちも周知する仕事が多いが、地方の新聞社やメディアさんへアピール。その記事を持って高校さんへアピールするのが良いと思う。高校生は全然テレビを見ないらしく一番有効なのはSNSだと思う。高校生にはTickTockの広報は効果的で良いのではないかと？

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
富永 高広氏	株式会社日本旅行 東京教育旅行営業部 部長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	業界関係者
林 哲治氏	立志舎高等学校 教頭	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	高校関係者
平澤 精一氏	有限会社井荻スポーツ社 代表取締役	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	業界関係者
藤代 真弘氏	東海旅客鉄道株式会社 新幹線鉄道事業本部 東京第二運輸所 指導車掌	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	業界関係者
丸茂 茜 氏	ヒロセ電機株式会社 製作本部長室	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://all-japan.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和7年6月20日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の関係者が本学全般について理解を深めるとともに、企業等の関係者との連携および協力の推進に資するため、本学の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	・目的、特色 ・校長名、所在地、連絡先 ・学校の沿革 ・その他の諸活動に関する計画
(2)各学科等の教育	・入学者に関する受入れ方針及び収容定員、在学学生数 ・授業計画表(シラバス) ・進級・卒業の要件等 ・取得資格、検定試験合格等の実績 ・卒業者数、卒業後の進路
(3)教職員	・教職員数 ・教員の専門性
(4)キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育への取組状況 ・実習・実技等の取組状況 ・就職支援等への取組状況
(5)様々な教育活動・教育環境	・学校行事への取組状況 ・課外活動
(6)学生の生活支援	・学生相談室、就職相談室
(7)学生納付金・修学支援	・学生納付金 ・活用できる経済的支援措置
(8)学校の財務	・事業報告書、計算書類、監査報告、財産目録
(9)学校評価	・自己評価報告書 ・学校関係者評価報告書
(10)国際連携の状況	・留学生の受入れ
(11)その他	・学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://all-japan.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和7年7月31日

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 スポーツ学科パーソナルトレーナーコース)														
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時間数	単位数	授業方法		場所		教員専任	企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内		
1	○			一般教養講座Ⅰ	非言語分野である一般的な計算（文章題）・図形・空間把握・判断推理を学び、数的処理能力および言語分野、時事問題を理解する。	1前	40	2	○			○	○	
2	○			一般教養講座Ⅱ	非言語分野である一般的な計算（文章題）・図形・空間把握・判断推理を学び、数的処理能力を向上させ、言語分野、時事問題の理解を深める。	1後	60	3	○			○	○	
3		○		就職ゼミナール	社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方・行動の仕方について理解を深め、礼儀・マナーの修得、面接演習を行う。	2前	60	3	○			○	○	
4			○	ビジネス文書	ビジネス文書の基本、社内文書の種類と役割、社外文書の種類と役割、通信事務、表とグラフの活用等について学ぶ。	2前	40	2	○			○	○	
5			○	ビジネスマナー	職場生活でのルールを理解し、職場の人間関係、就業中のマナー・服装と身だしなみ、話し方の基本を学ぶ。	2前	40	2	○			○	○	
6			○	表計算ソフト演習	表計算ソフト「Excel」を使用し入力、修正などの基本的操作から、関数の使い方までを学ぶ。	2後	40	2	○			○	○	
7			○	文書作成ソフト演習	ワープロソフト「Word」を使用し、文字の入力・修正・編集などの基本操作から効果的なビジネス文書の作成技法を学ぶ。	2前	40	2	○			○	○	
8			○	プレゼンテーションソフト演習	パワーポイントを利用してプレゼンテーションの企画、作成、発表までを学ぶ。	2後	40	2	○			○	○	
9	○			企業連携演習Ⅰ	スポーツ分野の様々な企業や現場で実際に活躍している方の講演や実習を特別授業として受講し、レポートを提出する。	1後	40	2	○			△	○	○
10	○			トレーニング実習Ⅰ	体力測定の結果分析、評価を元にフリーウェイト、各種マシン、自重負荷を用い、正しいレジスタンストレーニング法を学び、実践する。	1前	70	2			○	○	○	
11	○			トレーニング実習Ⅱ	体力測定の結果分析、評価を元にフリーウェイト、各種マシン、自重負荷、バランスボール、TRX等を用い、目的に合わせたトレーニング法を学び実践する。	1後	70	2			○	○	○	
12	○			企業連携演習Ⅱ	スポーツ関連産業やスポーツイベント運営企業の社員指導の下、現場での仕事を主体的に体験し、レポートを作成、提出する。	2前	40	2	○			△	○	○
13	○			卒業研究	専門学校での学習の集大成として、授業科目・就職先の業界研究など学生がテーマを考えて論文を作成する。	2後	##	8			○	○	○	
14		○		インターンシップ	各講義、及び実習で習得した知識をフィットネス企業、トレーナー企業、スポーツ系販売企業内での就業体験の場で実践することを目的とする。	1前	40	2	○			○	○	
15		○		運動障害の予防	運動に伴う内科的、整形外科的障害について理解を深める。捻挫、疲労骨折、腰椎分離症、熱中症や月経異常の要因、予防法を理解する。傷病者に対する応急処置の実践を習得させる。	1後	20	1	○			○	○	△
16		○		運動生理学	呼吸循環器、骨格筋、神経と運動との関連の理解を高める。特に筋収縮様式、エネルギー供給に関する分野の理解を重視し、エネルギー代謝の計算法も学ぶ。	1後	20	1	○			○	○	
17		○		エアロビック運動の実践Ⅰ	エアロビックダンス一連の動作を実習し、正しいアライメントの習得、心肺持久力、筋持久力向上を目指す。性別、年齢、体力差を考慮した安全なプログラムの作成、指導法を学ぶ。	1前	35	1			○	○		○
18		○		エアロビック運動の実践Ⅱ	エアロビックダンスプログラムの作成を行う。またジョギング・ウォーキングにおいては実際に歩行、走行を実習、検証することでそれぞれの特性・効果を理解し、健康づくりのための運動指導に活用できるようにする。	1後	35	1			○	○		○
19		○		エアロビック運動の理論	有酸素性運動をエネルギー供給機構との関係から理解する。最大酸素摂取量、無酸素性作業閾値の推定方法を習得する。	1前	20	1	○			○	○	
20		○		栄養と体重調節	栄養と健康、スポーツとの関連を理解する。適切な減量を実施するためのエネルギー消費量の計算法を習得する。また、競技選手対象の栄養摂取法、調理法について知識を習得する。	1後	20	1	○			○	○	△
21			○	エクササイズテクニック	柔軟性向上、自重負荷、スタビリティボール、レジスタンス（フリーウェイト、マシン）、有酸素性能力向上の各種トレーニング法の正しい知識を習得する。	1前	20	1			○	○	○	
22		○		機能的解剖学	骨格筋の分類、構造、特徴と役割を基礎に人間の代表的な関節（肩関節、脊柱、股関節、膝関節、足関節）の構造及び各種運動時、トレーニング時のバイオメカニクスについて理解する。	1前	20	1	○			○	○	
23		○		キャンプ実習Ⅰ	テントの設営方法・撤収方法、野外料理の方法、ロープワーク、キャンプファイヤーの運営、キャンプ道具の使い方等を学ぶとともに、集団行動でより良い人間関係の構築を学ぶ。	1前	35	1			○	○	○	
24		○		健康管理概論	日本人の疾病傾向の変化、生活習慣病への理解を高める。それを踏まえ運動が健康づくりに果たす役割を認識し、有酸素運動を中心とした運動プログラム作成に生かす。	1後	20	1	○			○	○	△
25		○		水泳・水中運動Ⅰ	水による負荷を活かし、水中エアロビクス、補強運動、筋力トレーニングを実習し、その運動強度と効果を理解させる。水泳においてはクロールと背泳の正しい泳法の習得を目指す。	1前	35	1			○	○	○	

26		○	水泳・水中運動Ⅱ	クロール 平泳ぎ 背泳ぎ バタフライの基本4泳法の習得を第一目標とし、正しい泳法の理解と適切な指導法を学習する。	1 後	35	1					○	○		
27		○	スノーボード実習	実習を通してスノーボードの技術を身に付け、JSBAの級別テストを取得するとともに、共同生活を通して団体行動を学ぶ。	1 後	35	1				○	○		○	○
28		○	ストレッチングの理論と実際	スタティック、バリスティック、ダイナミックストレッチ及びPNFに代表される徒手抵抗を用いたストレッチ法の意味と効果を理解し、安全性の高い指導法を習得する。	1 前	20	1	○							
29		○	スポーツ・コンディショニング実習Ⅰ	スポーツパフォーマンス向上を目的としスピードトレーニングの理論及び技術を習得する。	1 前	35	1			○	△	○	○		
30		○	スポーツ・コンディショニング実習Ⅱ	爆発的パワー獲得のためにプライオメトリックスの安全で効果的なトレーニングの実施方法、プログラミング法を学ぶ。あわせて競技スポーツとしてのフットボール、バドミントンの実技を行う。	1 後	70	2			○	△	○	○		
31		○	スポーツアイシング	コンディショニング、応急処置、リハビリテーションの各分野において活用されているアイシングの理論と実際を講義、演習を通して習得する。	1 前	20	1		○	○					
32		○	スポーツテーピングⅠ	テーピング知識と技術を向上させることを目的とする。ホワイトテープ、伸縮テープ、キネシオテープ等を目的別、部位別で適切に選択、処置できるようにする。	1 後	20	1		○	○					
33		○	ダイビングライセンス講座	オープンウォーターダイバーライセンス取得を目指す。潜水の理論と潜水の生理、機材の使用法、圧平衡、海洋環境等を学ぶ。	1 前	20	1		○		○			○	
34		○	トレーナー指導演習Ⅰ	正しいトレーニング理論を基に第三者に対する適切なトレーニングプログラムを作成し、目的別のトレーニング指導が行なえるようにする。	1 前	20	1		○		○				
35		○	トレーナー指導演習Ⅱ	多様なトレーニングプログラムを作成し、競技選手に対し実際に指導を行なう。また、ストレッチや各種テーピング、アイシングの技術を用い選手のコンディショニングを担当する。	1 後	40	2		○		○				
36		○	パーソナルトレーナー演習Ⅰ	解剖学、生体エネルギー機構、レジスタントトレーニングや有酸素性持久力トレーニングに対する身体の適応、栄養、心理を総合的に学ぶ。	1 前	60	3		○		○		○		
37		○	パーソナルトレーナー演習Ⅱ	パーソナルトレーナーとしてクライアントの健康評価法や施設の安全管理、法的問題、および特定のクライアントに対するトレーニング指導法を学ぶ。	1 後	60	3		○		○				
38		○	プログラムデザイン	レジスタントトレーニング、有酸素性持久力トレーニング、プライオメトリックおよびスピードトレーニングのプログラム作成法を学ぶ。	1 後	40	2		○		○				
39		○	補強運動の理論	レジスタントトレーニングの分類とその特徴を踏まえ、代表的なレジスタントトレーニングの実施方法、トレーニングプログラム作成の基礎を学ぶ。	1 前	20	1	○			○				
40		○	アウトドアスポーツ演習	独PADDLER JAPANとの連携のもと、スタンドアップパドル（SUP）やアウトリガーカヌーの実習を行う。	2 前	20	1			○		○		○	○
41		○	運動指導の心理学的基礎	生活習慣病予防のための運動習慣の確立、競技力向上等、運動者の目的別に適切な動機付けの方法を理解させる。又、競技者向けのメンタルトレーニングプログラムの作成を行う。	2 前	20	1	○			○				
42		○	キャンプ実習Ⅱ	キャンプ実習を通して、野外活動の直接体験の不足部分を体験するとともに集団行動でより良い人間関係を構築する。	2 前	35	1			○		○	○		
43		○	健康運動演習	健康体力作り事業財団認定の健康運動実践指導者の資格取得を目標とし、下記全分野の問題演習を行い、理解を深める。	2 前	80	4		○		○		○		
44		○	健康づくりと運動プログラム	健康づくりを目的とする運動プログラム処方上の原則を種類、強度、時間、頻度の観点から理解する。特に有酸素運動の重要性を理解し有効な運動プログラムを作成できるようにする。	2 後	20	1	○			○				
45		○	指導法	受講者の年齢、体力レベル、設定目標に合わせた運動プログラムを作成し、実際に指導を行う。さらに施設の運営管理法やリスクマネジメントに対する理解を深める。	2 後	80	4		○		△	○	○		
46		○	水泳・水中運動の指導Ⅰ	受講者の年齢、体力レベルに合わせた水泳・水中運動プログラムを作成し、指導を行う。ウォーミングアップ、筋コンディショニング、クロール、背泳の適切な指導法を学習する。	2 前	20	1		○			○	○		
47		○	水泳・水中運動の指導Ⅱ	受講者の年齢、体力レベルに合わせた水泳・水中運動プログラムを作成し、指導を行う。水中ウォーキング、水中レジスタンス運動、水泳はバタフライ、平泳ぎの指導法を学習する。	2 後	20	1		○			○	○		
48		○	スポーツ・コンディショニング実習Ⅲ	ウォーミングアップ、ケルグ・ダウン、プライオメトリックトレーニングのプログラムを組み、実際に指導できるようにする。また、競技スポーツとしてソフトボール、卓球の実習を行う。	2 前	70	2			○	△	○			
49		○	スポーツテーピングⅡ	キネシオロジーテープの特徴である接着、被覆、伸縮を理解し、目的別、部位別、症状別のキネシオロジーテーピング法を学ぶ。	2 前	20	1		○		○				
50		○	スポーツマッサージ	スポーツマッサージ技術の習得を目的とする。怪我の予防、疲労回復、競技力向上等を目的とした各種マッサージ技術の演習を行うと共に生理学的理論も身に付ける。	2 後	20	1		○		○				
51		○	体力測定と評価	新体力テストに準じ正しく身体能力の測定、評価できるようにする。体組成の測定を皮下脂肪厚計、BIA法等、機器を用いて行えるようにする。	2 前	20	1	○			○		○		
52		○	トレーナー指導演習Ⅲ	学生自らが担当する競技選手に対し年間トレーニング計画を立案し指導、検証を行う。また、新人学生トレーナーに対する指導を併せて行い自らの知識、技術のレベルアップを図る。	2 前	40	2		○		○		○		

53	○	トレーナー指導演習Ⅳ	担当選手の身体的成長を客観的に評価し、実施してきたプログラムの成果を分析、次年度のトレーニング計画に活用できるデータを残す。後進の学生トレーナーに対する指導を進める。	2 後	20	1	○	○	○				
54	○	トレーニング実習Ⅲ	体力測定の結果分析、評価を元にトレーニングプログラム作成法を確立する。尚、ベンチプレス・スクワット・デッドリフトに関しては1RM掌上値の更新を目指し、パワーエクササイズにも挑戦する。	2 前	35	1		○	○	○			
55	○	トレーニング実習Ⅳ	習得した各種トレーニング法を元に第3者に対して対象別、目的別プログラムを第三者へ提供、指導する。指導前のカウンセリング、プログラムの提供までを実体験する。また、各種目においては最大掌上値の更新を目指す。	2 後	35	1		○	○	○			
合計				55	科目		92 単位（単位時間）						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が1,720単位時間		1 学年の学期区分	2 期
履修方法：学科として履修科目が決定している。		1 学期の授業期間	20 週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21		平成9年10月1日		吉野 充利		〒 130-8565 (住所) 東京都墨田区太平2-3-2 (電話) 03-3624-5444		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人立志舎		平成10年10月30日		塚原 一功		〒 130-8565 (住所) 東京都墨田区錦糸1-2-1 (電話) 03-3624-5441		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
文化・教養	文化教養専門課程		スポーツ学科 フィットネストレーナーコース		平成12(2000)年度	-	平成26(2014)年度	
学科の目的		教育基本法および学校教育法に基づき人格の陶冶とスポーツ、ビジネスおよび一般教養に関する正しい知識を身につけ、日本経済の発展に貢献できる人材の育成を目的とする。						
学科の特徴(主な教育内容、取得可能な資格 等)		健康運動実践指導者 NSCA/パーソナルトレーナー JATITレーニング指導者 運動あそび指導士 日本漢字能力検定 ビジネス能力検定ジョブパス マイクロソフトオフィススペシャリスト等						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		1,720 単位時間	400 単位時間	1,100 単位時間	630 単位時間	— 単位時間
		— 単位		— 単位	— 単位	— 単位	— 単位	— 単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率		
120 人	8 人		0 人		0 %	0 %		
就職等の状況	■卒業者数(C)		0 人					
	■就職希望者数(D)		0 人					
	■就職者数(E)		0 人					
	■地元就職者数(F)		0 人					
	■就職率(E/D)		0 %					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		0 %					
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		0 %					
	■進学者数		0 人					
	■その他							
	(令和 6 年度卒業者に關する令和7年5月1日時点の情報)							
■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) 新設コースのため該当者なし								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載				無			
	評価団体: —		受審年月: —		評価結果を掲載したホームページURL —			
当該学科のホームページURL	https://www.nihonschool21.ac.jp/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)							
	総授業時数					2,130 単位時間		
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数					105 単位時間		
	うち企業等と連携した演習の授業時数					340 単位時間		
	うち必修授業時数					80 単位時間		
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数					0 単位時間		
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数					80 単位時間		
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)					40 単位時間		
	(B: 単位数による算定)							
	総単位数					— 単位		
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数					— 単位			
うち企業等と連携した演習の単位数					— 単位			
うち必修単位数					— 単位			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数					— 単位			
うち企業等と連携した必修の演習の単位数					— 単位			
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)					— 単位			
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であつて、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して6年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)					1 人		
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)					2 人		
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)					0 人		
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)					1 人		
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)					1 人		
	計					5 人		
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数					1 人		

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体等との連携により、職務等の遂行に必要な最新の知識・技術・技能の修得のため、トレーナー業界、スポーツジム、スポーツ用品取扱店など、企業・業界団体等からの意見を十分にいかし、カリキュラムおよび現状のスポーツ関連業界に即した実習を含め授業運営に関する改善等の教育課程の編成を定期的に行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

1. 教育課程編成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野ごとに設置する。教育課程編成委員会は業界関係者、有識者および学園職員で構成する。

2. カリキュラム作成委員会は「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野ごとに設置する。カリキュラム作成委員会は関連する学校・関連する学科ごとの責任者全員で構成する。

3. カリキュラム作成委員会において教育課程を作成する。

4. カリキュラム作成委員会において作成した教育課程を教育課程編成委員会全体会および各学校・各学科ごとの分科会において検討を行う。

5. 教育課程編成委員会は、カリキュラム改善への意見をカリキュラム作成委員会に提言する。

6. カリキュラム作成委員会は、その意見を組織としてカリキュラムの改善を検討吟味し決定する。

7. カリキュラム作成委員会は、教育課程編成委員会の提言を十分に活かしかリキュラム改善等の教育課程の作成を定期的に行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年2月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
包國 友幸 氏	NPO法人日本ストレッチング協会 講師	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	①
樋口 修哉 氏	株式会社biima 人材開発部 部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
吉野 充利	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 校長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
桐原 彰久	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 教務部課長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月、1月)

(開催日時(実績))

第23回 令和6年9月26日 10:00～12:00(うち学園全体会10分、日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 分科会20分)

第24回 令和7年1月29日 10:00～12:00(うち学園全体会10分、日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 分科会20分)

第25回 令和7年9月30日 予定

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

1.「機能活性プログラムの実施について」

・今年も機能活性プログラムの特別授業を1年生1回 2年生3回の合計120分×4回の授業を実施することを検討する。

・実施時期は1年生が2026年1月以降に1回、2年生が11月初旬から12月中旬に計3回の実施で検討する

・日本ストレッチング協会発行の「スポーツストレッチング」を新規テキストとして導入することを検討する。

2.「学内施設(スタジオトレーニングジム)を使った幼児向けスポーツスクールの集客について

・子どもスポーツ専攻の学生が指導者として学べる学内キッズスクールの運営を引き続き連携して進めていく。

・集客から指導まで(株)biimaと連携しながら進めていく。SNSでの発信についても助言をもらいながら進める。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

スポーツ関連の多様な企業、団体と連携し、現場で現役として活躍する講師による授業の受講やスポーツイベントの運営を学ぶ。連携授業を通して、技術・知識の向上を図るとともに「プロの技術」「実際の仕事」に触れることで学生自身の職業観を確立し、職業選択の結びつけることを目的とする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

Bリーグ所属「サンロッカーズ」との連携実習では、担当者による事前講習会を経て公式戦運営実習を複数回実施。会場設営、警備、物販、試合運営等を担当者の指導のもとで実践する。

日本ストレッチング協会との連携授業では「機能活性ストレッチ」の演習、実習を受講。徒手抵抗による動きづくりなど高度な手技を学ぶ。連携授業においては受講後学内での成果をディスカッションしレポートを提出、評価とフィードバックを受ける。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
企業連携演習Ⅰ	3. 【校外】企業内実習（4に該当するものを除く。）	Bリーグ所属「サンロッカーズ渋谷」の公式戦において、会場設営、進行補助、グッズ販売、警備、誘導等プロスポーツイベントの運営を実際に学ぶ。	(株)サンロッカーズ
企業連携演習Ⅰ	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	セカンドフィットネススタジオに所属する加圧トレーナーの指導のもと加圧トレーニングの理論を学ぶとともに実習を行う。通常のレジスタンストレーニングとの効果の違いを体感する。	セカンドフィットネススタジオ
企業連携演習Ⅱ	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	日本ストレッチング協会講師のもと「機能活性プログラム」の理論を学ぶとともに実習を行い、ストレッチやトレーニングとは異なる人間が持っている能力を活性化させる手技を学ぶ。	特定非営利法人 日本ストレッチング協会

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

スポーツ業界においては常に新しいトレーニング方法やトレーニングギアが開発されており、スポーツ用品の販売においても新製品が速いスピードで市場に出回るため、スポーツ学科の教員においても最新の知識を身につける必要があり、そのためには、各企業、団体等の講習会等に教員が定期的に参加する必要があると考える。したがって、教員研修規定に従い、授業や学生に対する指導上の知識等の修得および授業や学生に対する指導力等の修得・向上のための研修等を定期的に行う。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 「健康運動実践指導者主任教員研修」

連携企業等: 健康体力づくり事業財団

期間: 令和7年3月13日(木)

対象: スポーツ学科教員

内容 1. 日本人の食事摂取基準について
2. 令和6年度指導実技試験評価の総括

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 「ハラスメント防止、不正防止」

連携企業等: 東京都人権啓発センター 竹内良

期間: 令和7年2月21日(水)

対象: スポーツ学科教員

内容 障害のある人への差別と対応、およびLGBTQについて

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 「ダンスパフォーマンス向上のためのトレーニング」

連携企業等: RSC MASAMI STUDIO 君原正美

期間: 令和8年3月予定

対象: スポーツ学科教員

内容 ダンスジャンルの違い、ダンサーのフィジカルトレーニング、ダンサー向けのコンディショニング法

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 「人権研修」

連携企業等: 東京都人権啓発センター

期間: 令和8年2月実施予定

対象: スポーツ学科担当教員

内容 人権問題の正しい理解と認識

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるかを検証するため学校関係者評価を原則として年1回実施し、その結果を公表する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	・理念・目的・育成人材像は、定められているか ・育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか ・理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか ・社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか
(2)学校運営	・理念に沿った運営方針を定めているか ・理念等を達成するための事業計画を定めているか ・設置法人は組織運営を適切に行っているか ・学校運営のための組織を整備しているか ・人事・給与に関する制度を整備しているか ・意思決定システムを整備しているか ・情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか
(3)教育活動	・理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか ・学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか ・教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか ・教育課程について、外部の意見を反映しているか ・キャリア教育を実施しているか ・授業評価を実施しているか ・成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか ・作品及び技術等の発表における成果を把握しているか ・目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか ・資格・免許取得の指導体制はあるか ・資格・要件を備えた教員を確保しているか ・教員の資質向上への取り組みを行っているか ・教員の組織体制を整備しているか
(4)学修成果	・就職率の向上が図られているか ・資格・免許取得率の向上が図られているか ・卒業生の社会的評価を把握しているか
(5)学生支援	・就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか ・退学率の低減が図られているか ・学生相談に関する体制を整備しているか ・留学生に対する相談体制を整備しているか ・学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか ・学生の健康管理を行う体制を整備しているか ・学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか ・課外活動に対する支援体制を整備しているか ・保護者との連携体制を構築しているか ・卒業生への支援体制を整備しているか ・産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか ・社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか
(6)教育環境	・教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか ・学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか ・防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか ・学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか

(7) 学生の受入れ募集	・高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか ・学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか ・入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか ・入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか ・経費内容に対応し、学納金を算定しているか ・入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱いを行っているか
(8) 財務	・学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか ・学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか ・教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか ・予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか ・私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか ・私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか
(9) 法令等の遵守	・法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか ・学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか ・自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか ・自己評価結果を公表しているか ・学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか ・学校関係者評価結果を公表しているか ・教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか
(10) 社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・国際交流に取り組んでいるか ・学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか
(11) 国際交流	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

基準1について

(1) 親が学校にはなかなか行けないのでその都度催しなどのお知らせを頂けると安心して通わせることができると思う。また、昨年の意見を活用していただけている環境は素晴らしい。

(2) 本科卒として経験した立場として、「ゼミ学習」の経験が今の職場で活かされている。ゼミ学習ではいろんな人と話す機会があったので自分の考えを伝えること、相手の考えを聞くことというのを同時にできたので、コミュニケーション力を身に付けることができた。お客様への対応についても複数の答えがあるため社内で会議にて検討する際にも活かされていると感じている。

基準2について

(1) ここ数年、コロナ禍を経て様々な情報の取扱いについてシビアになってきた。管理者のみ限定で見られるシステムもあるが、管理者じゃない人が管理する個人情報もある。管理者以外の方が管理するときに権限がなくても管理できるようリストを作るようにしている。学校の場合、特に学生に関する情報、企業に関する情報など取扱いに注意をしなければならない情報が多くなるので今後も取り扱いには注意をしていただきたい。

(2) データ送信を行う場合、無料のものは使ってはいけないことになっている。また個人情報の研修を全社員が毎年受けている。アレルギーなどの個人情報のやりとりが多いので慎重に扱うようにしている。セキュリティに関する研修などを実施しても良いのではないかな。

基準3について

(1) 社会に役立つ人材の育成として、学内だけでやっていると社会から取り残されてしまうため企業と連携することが非常に重要だと思う。高校としても専門学校で企業と連携して実践的な教育を受けられることは保護者に安心して勧められる。このまま継続し、更に連携企業を増やしていただきたい。

(2) 当社では営業利益を上げるための一般社員向けに営業研修、若手向けには接客のための営業基礎研修、管理職向けにはマネジメント研修やハラスメント研修などニーズに合わせて選べる形になっている。1年目、3年目、5年目まではカリキュラムが組まれ、新任管理職は勤怠やハラスメントの研修、長年管理職をされている方は任意で様々な研修から選べるようになっている。役職や勤務年数に応じた研修を導入しても良いかと思う。

基準4について

(1) 鉄道・トラベル学科

検定実績・就職実績が高く素晴らしく。ゼミ学習の成果だと思います。また先生方の親切・丁寧な指導の賜物だと感じました。引き続き継続してください。

(2) スポーツ学科

先生方の日々の努力がすばらしいと感じた。学生に意識を高く持たせることの大変さ、机上で勉強しているだけでなく現場でモチベーションを上げることの大変さが伝わった。今後も楽しみにしている。

(3) ビジネス学科

最後の年でJR東海に就職できたり他にも多くのところに就職できたりしているということは、学生の頑張りは当然ですが、先生方のサポートがしっかりしているからだだと思います。本当に素晴らしいです。

基準5について

(1) スクールカウンセラーを導入されたということですが、学生目線にたった素晴らしい導入だと思います。

高校生はまだ未熟で担任の先生へ相談はしにくいこともある。本学ではスクールカウンセラーを導入後して5年が経つ。毎回予約でいっぱいになっている。専門学校進学後は悩みも変わってくるとは思うが安心できる学校として選んでもらえると思う。高校では保護者がスクールカウンセラーへ相談するというケースも出てきている。継続してください。

(2) 学生の経済的側面に対する支援体制が整備されている点は保護者の立場としてありがたい。他校の推薦などでは入学後に競技を継続してケガなどで続けられず退学に繋がるケースもあると思うが、高校での頑張りを評価するというのは良いと思う。

基準6について

(1) 高校の修学旅行は生徒にとって一番の思い出になる。2年次の10月に実施。場所より中身に比重が置かれている。沖縄とベトナムの2か所からの選択制で生徒を選ぶ。希望者人数の関係で全員沖縄になった。本来でしたら海外の文化など経験して視野を広げてもらいたいと思っていたが実現できなかった。保護者にとっても海外は高額になるため保護者の負担を考慮することも重要。本校の場合、1年次から月1〜2万円前後を任意で積み立てをしている。今後も継続をしてほしい。

基準7について

(1) SUKI-1グランプリの開催について

入学してくる生徒たちはやりたいことが明確ではなく漠然としている生徒も多い。オープンキャンパスやCMなどをきっかけにSUKI-1を知ってもらって興味を持っていただけたら、不登校の生徒の気持ちの切り替えのきっかけに繋がる。社会貢献という教育的な面も大きいのではないかと思います。引き続き継続してください。

(2) 様々な情報提供という観点からはホームページがとても見やすいですし、目を引くものが多い。知りたい情報が探しやすいと感じた。インスタでは運転士用のシミュレータをやっている点が見られるのも面白かった。引き続き発信して欲しいと思いました。

基準8についての自己評価は委員の方々から「適正」とであると評価されました

基準9について

(1) 本校でも自己評価を実施しこれをホームページに公開しているが、これを実施し、公開している。公開することで第三者の目がある点は抑止力になり、進学先として安心できる。

基準10について

(1) 当社でも今年2月に職場見学会を開催した。社員の家族が対象でたくさんのお子さんが来た。やはりシミュレータが大人気だった。こういった施設の開放やイベントは学生にとって貴重な経験になったと思う。継続してほしい。

(2) SUKI-1の大会では高校生でも意識が高くレベルが高いと感じた。これからたくさん周知されていくと思う。私たちも周知する仕事が多いが、地方の新聞社やメディアさんへアピール。その記事を持って高校さんへアピールするのが良いと思う。高校生は全然テレビを見ないらしく一番有効なのはSNSだと思う。高校生にはTickTockの広報は効果的で良いのではないかな？

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
富永 高広氏	株式会社日本旅行 東京教育旅行営業部 部長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	業界関係者
林 哲治氏	立志舎高等学校 教頭	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	高校関係者
平澤 精一氏	有限会社井荻スポーツ社 代表取締役	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	業界関係者
藤代 真弘氏	東海旅客鉄道株式会社 新幹線鉄道事業本部 東京第二運輸所 指導車掌	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	業界関係者
丸茂 茜 氏	ヒロセ電機株式会社 製作本部長室	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://all-japan.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和7年6月20日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の関係者が本学全般について理解を深めるとともに、企業等の関係者との連携および協力の推進に資するため、本学の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	・目的、特色 ・校長名、所在地、連絡先 ・学校の沿革 ・その他の諸活動に関する計画
(2)各学科等の教育	・入学者に関する受入れ方針及び収容定員、在学学生数 ・授業計画表(シラバス) ・進級・卒業の要件等 ・取得資格、検定試験合格等の実績 ・卒業者数、卒業後の進路
(3)教職員	・教職員数 ・教員の専門性
(4)キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育への取組状況 ・実習・実技等の取組状況 ・就職支援等への取組状況
(5)様々な教育活動・教育環境	・学校行事への取組状況 ・課外活動
(6)学生の生活支援	・学生相談室、就職相談室
(7)学生納付金・修学支援	・学生納付金 ・活用できる経済的支援措置
(8)学校の財務	・事業報告書、計算書類、監査報告、財産目録
(9)学校評価	・自己評価報告書 ・学校関係者評価報告書
(10)国際連携の状況	・留学生の受入れ
(11)その他	・学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://all-japan.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和7年7月31日

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 スポーツ学科フィットネストレーナーコース)													
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法		場所		教員専任	企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実	校内		
1	○			一般教養講座Ⅰ	非言語分野である一般的な計算（文章題）・図形・空間把握・判断推理を学び、数的処理能力および言語分野、時事問題を理解する。	1前	40	2	○		○	○	
2	○			一般教養講座Ⅱ	非言語分野である一般的な計算（文章題）・図形・空間把握・判断推理を学び、数的処理能力を向上させ、言語分野、時事問題の理解を深める。	1後	60	3	○		○	○	
3		○		就職ゼミナール	社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方・行動の仕方について理解を深め、礼儀・マナーの修得、面接演習を行う。	2前	60	3	○		○	○	
4		○		ビジネス文書	ビジネス文書の基本、社内文書の種類と役割、社外文書の種類と役割、通信事務、表とグラフの活用等について学ぶ。	2前	40	2	○		○	○	
5		○		ビジネスマナー	職場生活でのルールを理解し、職場の人間関係、就業中のマナー・服装と身だしなみ、話し方の基本を学ぶ。	2前	40	2	○		○	○	
6		○		表計算ソフト演習	表計算ソフト「Excel」を使用し入力、修正などの基本的操作から、関数の使い方までを学ぶ。	2後	40	2	○		○	○	
7		○		文書作成ソフト演習	ワープロソフト「Word」を使用し、文字の入力・修正・編集などの基本操作から効果的なビジネス文書の作成技法を学ぶ。	2前	40	2	○		○	○	
8		○		プレゼンテーションソフト演習	パワーポイントを利用してプレゼンテーションの企画、作成、発表までを学ぶ	2後	40	2	○		○	○	
9	○			企業連携演習Ⅰ	スポーツ分野の様々な企業や現場で実際に活躍している方の講演や実習を特別授業として受講し、レポートを提出する。	1後	40	2	○		△	○	○
10	○			トレーニング実習Ⅰ	体力測定の結果分析、評価を元にフリーウェイト、各種マシン、自重負荷を用い、正しいレジスタンストレーニング法を学び、実践する。	1前	70	2	○		○	○	
11	○			トレーニング実習Ⅱ	体力測定の結果分析、評価を元にフリーウェイト、各種マシン、自重負荷、バランスボール、TRX等を用い、目的に合わせたトレーニング法を学び実践する。	1後	70	2	○		○	○	
12	○			企業連携演習Ⅱ	スポーツ関連産業やスポーツイベント運営企業の社員指導の下、現場での仕事を主体的に体験し、レポートを作成、提出する。	2前	40	2	○		△	○	○
13	○			卒業研究	専門学校での学習の集大成として、授業科目・就職先の業界研究など学生がテーマを考えて論文を作成する。	2後	##	8	○		○	○	
14	○			インターンシップ	各講義、及び実習で習得した知識をフィットネス企業、トレーナー企業、スポーツ系販売企業内での就業体験の場で実践することを目的とする。	1前	40	2	○		○	○	
15	○			運動障害の予防	運動に伴う内科的、整形外科的障害について理解を深める。捻挫、疲労骨折、腰椎分離症、熱中症や月経異常の要因、予防法を理解する。傷病者に対する応急処置の実践を習得させる。	1後	20	1	○		○	○	△
16	○			運動生理学	呼吸循環器、骨格筋、神経と運動との関連の理解を高める。特に筋収縮様式、エネルギー供給に関する分野の理解を重視し、エネルギー代謝の計算法も学ぶ。	1後	20	1	○		○	○	
17	○			エアロビック運動の実践Ⅰ	エアロビックダンス連の動作を実習し、正しいアライメントの習得、心肺持久力、筋持久力向上を目指す。性別、年齢、体力差を考慮した安全なプログラムの作成、指導法を学ぶ。	1前	35	1			○	○	○
18	○			エアロビック運動の実践Ⅱ	エアロビックダンスプログラムの作成を行う。またジョギング・ウォーキングにおいては実際に歩行、走行を実習、検証することとそれぞれの特性・効果を理解し、健康づくりのための運動指導に活用できるようにする。	1後	35	1			○	○	○
19	○			エアロビック運動の理論	有酸素性運動をエネルギー供給機構との関係から理解する。最大酸素摂取量、無酸素性作業閾値の推定方法を習得する。	1前	20	1	○			○	
20	○			栄養と体重調節	栄養と健康、スポーツとの関連を理解する。適切な減量を実施するためのエネルギー消費量の計算法を習得する。また、競技選手対象の栄養摂取法、調理法について知識を習得する。	1後	20	1	○		○	○	△
21	○			エクササイズテクニック	柔軟性向上、自重負荷、スタビリティボール、レジスタンス（フリーウェイト、マシン）、有酸素性能力向上の各種トレーニング法の正しい知識を習得する。	1前	20	1	○		○	○	
22	○			企業実務演習Ⅰ	キッズスポーツスクール運営企業やヨガスタジオ、フィットネスクラブ運営企業と連携し、学内施設や企業内にて実務の基礎を学ぶ。	1前	20	1	○		○	○	○
23	○			企業実務演習Ⅱ	キッズスポーツスクール運営企業やヨガスタジオ、フィットネスクラブ運営企業と連携し、学内施設や企業内にて学んだ基礎を指導に活用する。	1後	40	2	○		○	○	○
24	○			機能的解剖学	骨格筋の分類、構造、特徴と役割を基礎に人間の代表的な関節（肩関節、脊柱、股関節、膝関節、足関節）の構造及び各種運動時、トレーニング時のバイオメカニクスについて理解する。	1前	20	1	○			○	
25	○			キャンプ実習Ⅰ	テントの設営方法・撤収方法、野外料理の方法、ロープワーク、キャンプファイヤーの運営、キャンプ道具の使い方等を学ぶとともに、集団行動でより良い人間関係の構築を学ぶ。	1前	35	1			○	○	

26		○	健康管理概論	日本人の疾病傾向の変化、生活習慣病への理解を高める。それを踏まえ運動が健康づくりに果たす役割を認識し、有酸素運動を中心とした運動プログラム作成に生かす。	1 後	20	1	○						○	△
27		○	水泳・水中運動Ⅰ	水による負荷を活かし、水中エアロビクス、補強運動、筋力トレーニングを実習し、その運動強度と効果を理解させる。水泳においてはクロールと背泳の正しい泳法の習得を目指す。	1 前	35	1			○		○	○		
28		○	水泳・水中運動Ⅱ	クロール 平泳ぎ 背泳ぎ バタフライの基本4泳法の習得を第一目標とし、正しい泳法の理解と適切な指導法を学習する。	1 後	35	1			○					
29		○	スノーボード実習	実習を通してスノーボードの技術を身に付け、JSBAの級別テストを取得するとともに、共同生活を通して団体行動を学ぶ。	1 後	35	1					○	○	○	○
30		○	ストレッチングの理論と実際	スタティック、パリスティック、ダイナミックストレッチ及びPNFに代表される徒手抵抗を用いたストレッチ法の意味と効果を理解し、安全性の高い指導法を習得する。	1 前	20	1	○							
31		○	スポーツ・コンディショニング実習Ⅰ	スポーツパフォーマンス向上を目的としスピードトレーニングの理論及び技術を習得する。	1 前	35	1				○	△	○	○	
32		○	スポーツ・コンディショニング実習Ⅱ	爆発的パワー獲得のためにプライオメトリクスの安全で効果的なトレーニングの実施方法、プログラミング法を学ぶ。あわせて競技スポーツとしてのフットサル、バドミントンの実技を行う。	1 後	70	2				○	△	○	○	
33		○	スポーツアイシング	コンディショニング、応急処置、リハビリテーションの各分野において活用されているアイシングの理論と実際を講義、演習を通して習得する。	1 前	20	1		○			○			
34		○	スポーツテーピングⅠ	テーピング知識と技術を向上させることを目的とする。ホワイトテープ、伸縮テープ、キネシオテープ等を目的別、部位別で適切に選択、処置できるようにする。	1 後	20	1		○						
35		○	ダイビングライセンス講座	オープンウォーターダイバーライセンス取得を目指し、潜水の理論と潜水の生理、機材の使用法、圧平衡、海洋環境等を学ぶ。	1 前	20	1		○					○	
36		○	パーソナルトレーナー演習Ⅰ	解剖学、生体エネルギー機構、レジスタンストレーニングや有酸素性持久力トレーニングに対する身体の適応、栄養、心理を総合的に学ぶ。	1 前	60	3		○					○	
37		○	パーソナルトレーナー演習Ⅱ	パーソナルトレーナーとしてクライアントの健康評価法や施設の安全管理、法的問題、および特定のクライアントに対するトレーニング指導法を学ぶ。	1 後	60	3		○					○	
38		○	プログラムデザイン	レジスタンストレーニング、有酸素性持久力トレーニング、プライオメトリックおよびスピードトレーニングのプログラム作成法を学ぶ。	1 後	40	2		○					○	
39		○	補強運動の理論	レジスタンストレーニングの分類とその他の特徴を踏まえ、代表的なレジスタンストレーニングの実施方法、トレーニングプログラム作成の基礎を学ぶ。	1 前	20	1		○					○	
40		○	アウトドアスポーツ演習	カヌーPADDLER JAPANとの連携のもと、スタンドアップパドル（SUP）やアウトリガーカヌーの実習を行う。	2 前	20	1			○				○	○
41		○	運動指導の心理学的基礎	生活習慣病予防のための運動習慣の確立、競技力向上等、運動者の目的別に適切な動機付けの方法を理解させる。又、競技者向けのメンタルトレーニングプログラムの作成を行う。	2 前	20	1	○						○	
42		○	企業実務演習Ⅲ	キッズスポーツスクール運営企業やヨガスタジオ、フィットネスクラブ運営企業との連携で学んだことを応用し、指導に活用できるようにする。	2 前	40	2			○				○	○
43		○	企業実務演習Ⅳ	キッズスポーツスクール運営企業やヨガスタジオ、フィットネスクラブ運営企業との連携で学んだことを応用し、指導者のリーダー的な立場で活用できるようにする。	2 後	20	1		○					○	○
44		○	キャンプ実習Ⅱ	キャンプ実習を通して、野外活動の直接体験の不足部分を体験するとともに集団行動でより良い人間関係を構築する。	2 前	35	1			○				○	○
45		○	健康運動演習	健康体力作り事業財団認定の健康運動実践指導者の資格取得を目標とし、下記全分野の問題演習を行い、理解を深める。	2 前	80	4		○					○	
46		○	健康づくりと運動プログラム	健康づくりを目的とする運動プログラム処方上の原則を種類、強度、時間、頻度の観点から理解する。特に有酸素運動の重要性を理解し有効な運動プログラムを作成できるようにする。	2 後	20	1	○							
47		○	指導法	受講者の年齢、体力レベル 設定目標に合わせた運動プログラムを作成し、実際に指導を行う。さらに施設の運営管理法やリスクマネジメントに対する理解を深める。	2 後	80	4		○			△	○		
48		○	水泳・水中運動の指導Ⅰ	受講者の年齢、体力レベルに合わせた水泳・水中運動プログラムを作成し、指導を行う。ウォーミングアップ、筋コンディショニング、クロール、背泳の適切な指導法を学習する。	2 前	20	1		○					○	○
49		○	水泳・水中運動の指導Ⅱ	受講者の年齢、体力レベルに合わせた水泳・水中運動プログラムを作成し、指導を行う。水中ウォーキング、水中レジスタンス運動、水泳はバタフライ、平泳ぎの指導法を学習する。	2 後	20	1		○					○	○
50		○	スポーツ・コンディショニング実習Ⅲ	ウォーミングアップ、クールダウン、プライオメトリックトレーニング、スピードトレーニングのプログラムを組み、実際に指導できるようにする。また、競技スポーツとしてソフトボール、卓球の実習を行う。	2 前	70	2					○	△	○	
51		○	スポーツテーピングⅡ	キネシオロジーテープの特徴である接着、被覆、伸縮を理解し、目的別、部位別、症状別のキネシオロジーテーピング法を学ぶ。	2 前	20	1		○						
52		○	スポーツマッサージ	スポーツマッサージ技術の習得を目的とする。怪我の予防、疲労回復、競技力向上等を目的とした各種マッサージ技術の演習を行うと共に生理学的理論も身に付ける。	2 後	20	1		○						
53		○	体力測定と評価	新体力テストに準じ正しく身体能力の測定、評価できるようにする。体組成の測定を皮下脂肪厚計、BIA法等、機器を用いて行えるようにする。	2 前	20	1	○						○	○

54	○	トレーニング 実習Ⅲ	体力測定の結果分析、評価を元にトレーニングプログラム作成法を確立する。尚、ベンチプレス・スクワット・デッドリフトに関しては1RM攀上値の更新を目指し、パワーエクササイズにも挑戦する。	2 前	35	1			○	○	○		
55	○	トレーニング 実習Ⅳ	習得した各種トレーニング法を元に第3者に対して対象別、目的別プログラムを第3者へ提供、指導する。指導前のカウンセリング、プログラムの提供までを実体験する。また、各種目においては最大攀上値の更新を目指す。	2 後	35	1			○	○	○		
56	○	トレーニング 実習Ⅳ	習得した各種トレーニング法を元に第3者に対して対象別、目的別プログラムを第3者へ提供、指導する。指導前のカウンセリング、プログラムの提供までを実体験する。また、各種目においては最大攀上値の更新を目指す。	2 後	35	1			○	○	○		
合計				56	科目			92 単位（単位時間）					

卒業要件及び履修方法			授業期間等	
卒業要件：成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が1,720単位時間			1学年の学期区分	2期
履修方法：学科として履修科目が決定している。			1学期の授業期間	20週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																							
専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21		平成9年10月1日		吉野 充利		〒130-8565 (住所) 東京都墨田区太平2-3-2 (電話) 03-3624-5444																							
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																							
学校法人立志舎		平成10年10月30日		塚原 一功		〒130-8565 (住所) 東京都墨田区錦糸1-2-1 (電話) 03-3624-5441																							
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																							
文化・教養	文化教養専門課程	スポーツ学科 アスリート公務員コース		平成12(2000)年度	-	平成26(2014)年度																							
学科の目的	教育基本法および学校教育法に基づき人格の陶冶とスポーツ、ビジネスおよび一般教養に関する正しい知識を身につけ、日本経済の発展に貢献できる人材の育成を目的とする。																												
学科の特徴(主な教育内容、取得可能な資格 等)	健康運動実践指導者 NSCAパーソナルトレーナー 日本漢字能力検定 ビジネス能力検定ジョブパス マイクロソフトオフィススペシャリスト等																												
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技																					
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,720 単位時間	600 単位時間	1,100 単位時間	875 単位時間	― 単位時間	― 単位時間																					
			― 単位	― 単位	― 単位	― 単位	― 単位	― 単位																					
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率																								
120 人	5 人	0 人		0 %	2 %																								
就職等の状況	■卒業者数(C) : 4 人																												
	■就職希望者数(D) : 4 人																												
	■就職者数(E) : 4 人																												
	■地元就職者数(F) : 4 人																												
	■就職率(E/D) : 100 %																												
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) : 100 %																												
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C) : 100 %																												
	■進学者数 : 0 人																												
	■その他																												
	(令和 6 年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)																												
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載																												
	評価団体: ― 受審年月: ― 評価結果を掲載したホームページURL: ―																												
当該学科のホームページURL	https://www.nihonschool21.ac.jp/																												
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)																												
	<table><tr><td>総授業時数</td><td>2,575 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>105 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>200 単位時間</td></tr><tr><td>うち必修授業時数</td><td>80 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>80 単位時間</td></tr><tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>40 単位時間</td></tr></table>								総授業時数	2,575 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	105 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	200 単位時間	うち必修授業時数	80 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	80 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	40 単位時間							
総授業時数	2,575 単位時間																												
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	105 単位時間																												
うち企業等と連携した演習の授業時数	200 単位時間																												
うち必修授業時数	80 単位時間																												
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間																												
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	80 単位時間																												
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	40 単位時間																												
	(B: 単位数による算定)																												
	<table><tr><td>総単位数</td><td>― 単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td><td>― 単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した演習の単位数</td><td>― 単位</td></tr><tr><td>うち必修単位数</td><td>― 単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td><td>― 単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td><td>― 単位</td></tr><tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td><td>― 単位</td></tr></table>								総単位数	― 単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	― 単位	うち企業等と連携した演習の単位数	― 単位	うち必修単位数	― 単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	― 単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	― 単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	― 単位							
総単位数	― 単位																												
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	― 単位																												
うち企業等と連携した演習の単位数	― 単位																												
うち必修単位数	― 単位																												
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	― 単位																												
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	― 単位																												
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	― 単位																												
教員の属性(専任教員について記入)	<table><tr><td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者</td><td>(専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td><td>2 人</td></tr><tr><td>② 学士の学位を有する者等</td><td>(専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td><td>3 人</td></tr><tr><td>③ 高等学校教諭等経験者</td><td>(専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td><td>0 人</td></tr><tr><td>④ 修士の学位又は専門職学位</td><td>(専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td><td>0 人</td></tr><tr><td>⑤ その他</td><td>(専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td><td>0 人</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>5 人</td></tr><tr><td colspan="2">上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</td><td>1 人</td></tr></table>								① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2 人	② 学士の学位を有する者等	(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	3 人	③ 高等学校教諭等経験者	(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人	④ 修士の学位又は専門職学位	(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0 人	⑤ その他	(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人	計		5 人	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		1 人
	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	2 人																										
	② 学士の学位を有する者等	(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	3 人																										
	③ 高等学校教諭等経験者	(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人																										
	④ 修士の学位又は専門職学位	(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0 人																										
	⑤ その他	(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人																										
	計		5 人																										
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		1 人																											

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体等との連携により、職務等の遂行に必要な最新の知識・技術・技能の修得のため、トレーナー業界、スポーツジム、スポーツ用品取扱店など、企業・業界団体等からの意見を十分にいかし、カリキュラムおよび現状のスポーツ関連業界に即した実習を含め授業運営に関する改善等の教育課程の編成を定期的に行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

1. 教育課程編成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野ごとに設置する。教育課程編成委員会は業界関係者、有識者および学園職員で構成する。
2. カリキュラム作成委員会は「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野ごとに設置する。カリキュラム作成委員会は関連する学校・関連する学科ごとの責任者全員で構成する。
3. カリキュラム作成委員会において教育課程を作成する。
4. カリキュラム作成委員会において作成した教育課程を教育課程編成委員会全体会および各学校・各学科ごとの分科会において検討を行う。
5. 教育課程編成委員会は、カリキュラム改善への意見をカリキュラム作成委員会に提言する。
6. カリキュラム作成委員会は、その意見を組織としてカリキュラムの改善を検討吟味し決定する。
7. カリキュラム作成委員会は、教育課程編成委員会の提言を十分に活かしカリキュラム改善等の教育課程の作成を定期的に行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年2月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
包國 友幸 氏	NPO法人日本ストレッチング協会 講師	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	①
樋口 修哉 氏	株式会社biima 人材開発部 部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
吉野 充利	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 校長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
桐原 彰久	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 教務部課長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月、1月)

(開催日時(実績))

第23回 令和6年9月26日 10:00～12:00(うち学園全体会10分、日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 分科会20分)

第24回 令和7年1月29日 10:00～12:00(うち学園全体会10分、日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21 分科会20分)

第25回 令和7年9月30日 予定

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

1.「機能活性プログラムの実施について」

- ・今年も機能活性プログラムの特別授業を1年生1回 2年生3回の合計120分×4回の授業を実施することを検討する。
- ・実施時期は1年生が2026年1月以降に1回、2年生が11月初旬から12月中旬に計3回の実施で検討する
- ・日本ストレッチング協会発行の「スポーツストレッチング」を新規テキストとして導入することを検討する。

2.「学内施設(スタジオトレーニングジム)を使った幼児向けスポーツスクールの集客について

- ・子どもスポーツ専攻の学生が指導者として学べる学内キッズスクールの運営を引き続き連携して進めていく。
- ・集客から指導まで(株)biimaと連携しながら進めていく。SNSでの発信についても助言をもらいながら進める。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

スポーツ関連の多様な企業、団体と連携し、現場で現役として活躍する講師による授業の受講やスポーツイベントの運営を学ぶ。連携授業を通して、技術・知識の向上を図るとともに「プロの技術」「実際の仕事」に触れることで学生自身の職業観を確立し、職業選択の結びつけることを目的とする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

Bリーグ所属「サンロッカーズ」との連携実習では、担当者による事前講習会を経て公式戦運営実習を複数回実施。会場設営、警備、物販、試合運営等を担当者の指導のもとで実践する。

日本ストレッチング協会との連携授業では「機能活性ストレッチ」の演習、実習を受講。徒手抵抗による動きづくりなど高度な手技を学ぶ。連携授業においては受講後学内での成果をディスカッションしレポートを提出、評価とフィードバックを受ける。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
企業連携演習Ⅰ	3. 【校外】企業内実習 (4に該当するものを除く。)	Bリーグ所属「サンロッカーズ渋谷」の公式戦において、会場設営、進行補助、グッズ販売、警備、誘導等プロスポーツイベントの運営を実際に学ぶ。	(株)サンロッカーズ
企業連携演習Ⅰ	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	セカンドフィットネススタジオに所属する加圧トレーナーの指導のもと加圧トレーニングの理論を学ぶとともに実習を行う。通常のレジスタンストレーニングとの効果の違いを体感する。	セカンドフィットネススタジオ
企業連携演習Ⅱ	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	日本ストレッチング協会講師のもと「機能活性プログラム」の理論を学ぶとともに実習を行い、ストレッチやトレーニングとは異なる人間が持っている能力を活性化する手技を学ぶ。	特定非営利法人 日本ストレッチング協会

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

スポーツ業界においては常に新しいトレーニング方法やトレーニングギアが開発されており、スポーツ用品の販売においても新製品が速いスピードで市場に出回るため、スポーツ学科の教員においても最新の知識を身につける必要があり、そのためには、各企業、団体等の講習会等に教員が定期的に参加する必要があると考える。したがって、教員研修規定に従い、授業や学生に対する指導上の知識等の修得および授業や学生に対する指導力等の修得・向上のための研修等を定期的に行う。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	「健康運動実践指導者主任教員研修」	連携企業等:	健康体力づくり事業財団
期間:	令和7年3月13日(木)	対象:	スポーツ学科教員
内容	1. 日本人の食事摂取基準について 2. 令和6年度指導実技試験評価の総括		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	「ハラスメント防止、不正防止」	連携企業等:	東京都人権啓発センター 竹内良
期間:	令和7年2月21日(水)	対象:	スポーツ学科教員
内容	障害のある人への差別と対応、およびLGBTQについて		

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	「ダンスパフォーマンス向上のためのトレーニング」	連携企業等:	RSC MASAMI STUDIO 君原正美
期間:	令和8年3月予定	対象:	スポーツ学科教員
内容	ダンスジャンルの違い、ダンサーのフィジカルトレーニング、ダンサー向けのコンディショニング法		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	「人権研修」	連携企業等:	東京都人権啓発センター
期間:	令和8年2月実施予定	対象:	スポーツ学科教員
内容	人権問題の正しい理解と認識		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるかを検証するため学校関係者評価を原則として年1回実施し、その結果を公表する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	・理念・目的・育成人材像は、定められているか ・育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか ・理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか ・社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか
(2)学校運営	・理念に沿った運営方針を定めているか ・理念等を達成するための事業計画を定めているか ・設置法人は組織運営を適切に行っているか ・学校運営のための組織を整備しているか ・人事・給与に関する制度を整備しているか ・意思決定システムを整備しているか ・情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか
(3)教育活動	・理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか ・学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか ・教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか ・教育課程について、外部の意見を反映しているか ・キャリア教育を実施しているか ・授業評価を実施しているか ・成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか ・作品及び技術等の発表における成果を把握しているか ・目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか ・資格・免許取得の指導体制はあるか ・資格・要件を備えた教員を確保しているか ・教員の資質向上への取り組みを行っているか ・教員の組織体制を整備しているか
(4)学修成果	・就職率の向上が図られているか ・資格・免許取得率の向上が図られているか ・卒業生の社会的評価を把握しているか
(5)学生支援	・就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか ・退学率の低減が図られているか ・学生相談に関する体制を整備しているか ・留学生に対する相談体制を整備しているか ・学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか ・学生の健康管理を行う体制を整備しているか ・学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか ・課外活動に対する支援体制を整備しているか ・保護者との連携体制を構築しているか ・卒業生への支援体制を整備しているか ・産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか ・社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか
(6)教育環境	・教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか ・学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか ・防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか ・学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか

(7) 学生の受入れ募集	・高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか ・学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか ・入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか ・入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか ・経費内容に対応し、学納金を算定しているか ・入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか
(8) 財務	・学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか ・学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか ・教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか ・予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか ・私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか ・私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか
(9) 法令等の遵守	・法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか ・学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか ・自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか ・自己評価結果を公表しているか ・学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか ・学校関係者評価結果を公表しているか ・教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか
(10) 社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・国際交流に取り組んでいるか ・学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか
(11) 国際交流	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

基準1について

(1) 親が学校にはなかなか行けないのでその都度催しなどのお知らせを頂けると安心して通わせることができると思う。また、昨年の意見を活用していただけている環境は素晴らしい。

(2) 本科卒として経験した立場として、「ゼミ学習」の経験が今の職場で活かされている。ゼミ学習ではいろんな人と話す機会があったので自分の考えを伝えること、相手の考えを聞くことというのを同時にできたので、コミュニケーション力を身に付けることができた。お客様への対応についても複数の答えがあるため社内で会議にて検討する際にも活かされていると感じている。

基準2について

(1) ここ数年、コロナ禍を経て様々な情報の取扱いについてシビアになってきた。管理者のみ限定で見られるシステムもあるが、管理者じゃない人が管理する個人情報もある。管理者以外の方が管理するときに権限がなくても管理できるようリストを作るようにしている。学校の場合、特に学生に関する情報、企業に関する情報など取扱いに注意をしなければならない情報が多くなるので今後も取り扱いには注意をしていただきたい。

(2) データ送信を行う場合、無料のものは使ってはいけないことになっている。また個人情報の研修を全社員が毎年受けている。アレルギーなどの個人情報のやりとりが多いので慎重に扱うようにしている。セキュリティに関する研修などを実施しても良いのではないかな。

基準3について

(1) 社会に役立つ人材の育成として、学内だけでやっていると社会から取り残されてしまうため企業と連携することが非常に重要だ。田舎の学校は、企業と連携する機会が少ない。企業と連携することで、学生は企業で働く経験ができて、企業は優秀な人材を育てることができる。これは、企業と学校が協力して行うべきことだ。

に重要だと思う。高校としても専門学校で企業と連携して実践的な教育を受けられることは保護者に安心して勧められる。このまま継続し、更に連携企業を増やしていただきたい。

(2) 当社では営業利益を上げるための一般社員向けに営業研修、若手向けには接客のための営業基礎研修、管理職向けにはマネジメント研修やハラスメント研修などニーズに合わせて選べる形になっている。1年目、3年目、5年目まではカリキュラムが組まれ、新任管理職は勤怠やハラスメントの研修、長年管理職をされている方は任意で様々な研修から選べるようになっている。役職や勤務年数に応じた研修を導入しても良いかと思う。

基準4について

(1) 鉄道・トラベル学科

検定実績・就職実績が高く素晴らしく。ゼミ学習の成果だと思います。また先生方の親切・丁寧な指導の賜物だと感じました。引き続き継続してください。

(2) スポーツ学科

先生方の日々の努力がすばらしいと感じた。学生に意識を高く持たせることの大変さ、机上で勉強しているだけでなく現場でモチベーションを上げることの大変さが伝わった。今後も楽しみにしている。

(3) ビジネス学科

最後の年でJR東海に就職できたり他にも多くのところに就職できたりしているということは、学生の頑張りは当然ですが、先生方のサポートがしっかりしているからだだと思います。本当に素晴らしいです。

基準5について

(1) スクールカウンセラーを導入されたということですが、学生目線にたった素晴らしい導入だと思います。

高校生はまだ未熟で担任の先生へ相談はしにくいこともある。本学ではスクールカウンセラーを導入後して5年が経つ。毎回予約でいっぱいになっている。専門学校進学後は悩みも変わってくるとは思うが安心できる学校として選んでもらえると思う。高校では保護者がスクールカウンセラーへ相談するというケースも出てきている。継続してください。

(2) 学生の経済的側面に対する支援体制が整備されている点は保護者の立場としてありがたい。他校の推薦などでは入学後に競技を継続してケガなどで続けられず退学に繋がるケースもあると思うが、高校での頑張りを評価するというのは良いと思う。

基準6について

(1) 高校の修学旅行は生徒にとって一番の思い出になる。2年次の10月に実施。場所より中身に比重が置かれている。沖縄とベトナムの2か所からの選択制で生徒が選ぶ。希望者人数の関係で全員沖縄になった。本来でしたら海外の文化など経験して視野を広げてもらいたいと思っていたが実現できなかった。保護者にとっても海外は高額になるため保護者の負担を考慮することも重要。本校の場合、1年次から月1〜2万円前後を任意で積み立てをしている。今後も継続をしてほしい。

基準7について

(1) SUKI-1グランプリの開催について

入学してくる生徒たちはやりたいことが明確ではなく漠然としている生徒も多い。オープンキャンパスやCMなどをきっかけにSUKI-1を知ってもらって興味を持っていただけたら、不登校の生徒の気持ちの切り替えのきっかけに繋がる。社会貢献という教育的な面も大きいのではないかと思う。引き続き継続してください。

(2) 様々な情報提供という観点からはホームページがとても見やすいですし、目を引くものが多い。知りたい情報が探しやすいと感じた。インスタでは運転士用のシミュレータをやっている点が見られるのも面白かった。引き続き発信して欲しいと思いました。

基準8についての自己評価は委員の方々から「適正」とであると評価されました

基準9について

(1) 本校でも自己評価を実施しこれをホームページに公開しているが、これを実施し、公開している。公開することで第3者の目がある点は抑止力になり、進学先として安心できる。

基準10について

(1) 当社でも今年2月に職場見学会を開催した。社員の家族が対象でたくさんのお子さんが来た。やはりシミュレータが大人気だった。こういった施設の開放やイベントは学生にとって貴重な経験になったと思う。継続してほしい。

(2) SUKI-1の大会では高校生でも意識が高くレベルが高いと感じた。これからたくさん周知されていくと思う。私たちも周知する仕事が多いが、地方の新聞社やメディアさんへアピール。その記事を持って高校さんへアピールするのが良いと思う。高校生は全然テレビを見ないらしく一番有効なのはSNSだと思う。高校生にはTickTockの広報は効果的で良いのではないかな？

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
富永 高広氏	株式会社日本旅行 東京教育旅行営業部 部長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	業界関係者
林 哲治氏	立志舎高等学校 教頭	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	高校関係者
平澤 精一氏	有限会社井荻スポーツ社 代表取締役	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	業界関係者
藤代 真弘氏	東海旅客鉄道株式会社 新幹線鉄道事業本部 東京第二運輸所 指導車掌	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	業界関係者
丸茂 茜 氏	ヒロセ電機株式会社 製作本部長室	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://all-japan.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和7年6月20日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の関係者が本学全般について理解を深めるとともに、企業等の関係者との連携および協力の推進に資するため、本学の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	・目的、特色 ・校長名、所在地、連絡先 ・学校の沿革 ・その他の諸活動に関する計画
(2)各学科等の教育	・入学者に関する受入れ方針及び収容定員、在学学生数 ・授業計画表(シラバス) ・進級・卒業の要件等 ・取得資格、検定試験合格等の実績 ・卒業者数、卒業後の進路
(3)教職員	・教職員数 ・教員の専門性
(4)キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育への取組状況 ・実習・実技等の取組状況 ・就職支援等への取組状況
(5)様々な教育活動・教育環境	・学校行事への取組状況 ・課外活動
(6)学生の生活支援	・学生相談室、就職相談室
(7)学生納付金・修学支援	・学生納付金 ・活用できる経済的支援措置
(8)学校の財務	・事業報告書、計算書類、監査報告、財産目録
(9)学校評価	・自己評価報告書 ・学校関係者評価報告書
(10)国際連携の状況	・留学生の受入れ
(11)その他	・学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://all-japan.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和7年7月31日

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 スポーツ学科アスリート公務員コース)													
	分類		授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時間数	単位数	授業方法		場所		教員専任	企業等との連携
	必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実	校内		
1	○		一般教養講座Ⅰ	非言語分野である一般的な計算（文章題）・図形・空間把握・判断推理を学び、数的処理能力および言語分野、時事問題を理解する。	1前	40	2	○		○	○		
2	○		一般教養講座Ⅱ	非言語分野である一般的な計算（文章題）・図形・空間把握・判断推理を学び、数的処理能力を向上させ、言語分野、時事問題の理解を深める。	1後	60	3	○			○	○	
3		○	表計算ソフト演習	表計算ソフト「Excel」を使用し入力、修正などの基本的操作から、関数の使い方までを学ぶ。	2後	40	2	○		○	○		
4		○	プレゼンテーションソフト演習	パワーポイントを利用してプレゼンテーションの企画、作成、発表までを学ぶ。	2後	40	2	○		○	○		
5	○		企業連携演習Ⅰ	スポーツ分野の様々な企業や現場で実際に活躍している方の講演や実習を特別授業として受講し、レポートを提出する。	1後	40	2	○		○	△	○	○
6	○		トレーニング実習Ⅰ	体力測定の結果分析、評価を元にフリーウェイト、各種マシン、自重負荷を用い、正しいレジスタンストレーニング法を学び、実践する。	1前	70	2		○	○	○		
7	○		トレーニング実習Ⅱ	体力測定の結果分析、評価を元にフリーウェイト、各種マシン、自重負荷、バランスボール、TRX等を用い、目的に合わせたトレーニング法を学び実践する。	1後	70	2		○	○	○		
8	○		企業連携演習Ⅱ	スポーツ関連産業やスポーツイベント運営企業の社員指導の下、現場での仕事を主体的に体験し、レポートを作成、提出する。	2前	40	2	○		○	△	○	○
9	○		卒業研究	専門学校での学習の集大成として、授業科目・就職先の業界研究など学生がテーマを考えて論文を作成する。	2後	##	8	○		○	○		
10		○	インターンシップ	各講義、及び実習で習得した知識をフィッテス企業、トレーナー企業、スポーツ系販売企業内での就業体験の場で実践することを目的とする。	1前	40	2	○			○	○	
11		○	運動障害の予防	運動に伴う内科的、整形外科的障害について理解を深める。捻挫、疲労骨折、腰椎分離症、熱中症や月経異常の要因、予防法を理解する。傷病者に対する応急処置の実践を習得させる。	1後	20	1	○		○	○	○	△
12		○	運動生理学	呼吸循環器、骨格筋、神経と運動との関連の理解を高める。特に筋収縮様式、エネルギー供給に関する分野の理解を重視し、エネルギー代謝の計算法も学ぶ。	1後	20	1	○		○	○		
13		○	エアロビック運動の実践Ⅰ	エアロビックダンス一連の動作を実習し、正しいアライメントの習得、心肺持久力、筋持久力向上を目指す。性別、年齢、体力差を考慮した安全なプログラムの作成、指導法を学ぶ。	1前	35	1		○	○	○		○
14		○	エアロビック運動の実践Ⅱ	エアロビックダンスプログラムの作成を行う。またジョギング・ウォーキングにおいては実際に歩行、走行を実習、検証することでそれぞれの特性、効果を理解し、健康づくりのための運動指導に活用できるようにする。	1後	35	1		○	○	○		○
15		○	エアロビック運動の理論	有酸素性運動をエネルギー供給機構との関係から理解する。最大酸素摂取量、無酸素性作業閾値の推定方法を習得する。	1前	20	1	○		○	○		
16		○	栄養と体重調節	栄養と健康、スポーツとの関連を理解する。適切な減量を実施するためのエネルギー消費量の計算法を習得する。また、競技選手対象の栄養摂取法、調理法について知識を習得する。	1後	20	1	○		○	○	○	△
17		○	機能的解剖学	骨格筋の分類、構造、特徴と役割を基礎に人間の代表的な関節（肩関節、脊柱、股関節、膝関節、足関節）の構造及び各種運動時、トレーニング時のバイオメカニクスについて理解する。	1前	20	1	○		○	○		
18		○	キャンプ実習Ⅰ	テントの設営方法・撤収方法、野外料理の方法、ロープワーク、キャンプファイヤーの運営、キャンプ道具の使い方等を学ぶとともに、集団行動でより良い人間関係の構築を学ぶ。	1前	35	1		○	○	○		
19		○	クラブ活動Ⅰ	野球、サッカー、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、テニス、フットサルの中から一種目選択し、競技力向上に努める。春季・夏季大会を目標に基本的技術、チーム戦術の理解に努める。	1前	##	3		○	△	○		
20		○	クラブ活動Ⅱ	野球、サッカー、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、テニス、フットサルの中から一種目選択し、競技力向上に努める。秋季・冬季大会での上位入賞を目標とする。	1後	##	3		○	△	○		
21		○	健康管理概論	日本人の疾病傾向の変化、生活習慣病への理解を高める。それを踏まえ運動が健康づくりに果たす役割を認識し、有酸素運動を中心とした運動プログラム作成に生かす。	1後	20	1	○		○	○	○	△
22		○	公務員基礎講座Ⅰ	公務員試験で出題される「数学分野」の基本的な問題の解決能力を獲得することを目的とする。	1前	80	4	○		○	○		
23		○	公務員基礎講座Ⅱ	公務員試験で出題される「判断推理」「空間把握」「資料解釈」の基本的な問題の解決能力を獲得することを目的とする。	1後	80	4	○		○	○		

24		○	水泳・水中運動Ⅰ	水による負荷を活かし、水中エアロビクス、補強運動、筋力トレーニングを実施し、その運動強度と効果を理解させる。水泳においてはクロールと背泳の正しい泳法の習得を目指す。	1前	35	1			○		○	○						
25		○	水泳・水中運動Ⅱ	クロール 平泳ぎ 背泳ぎ バタフライの基本4泳法の習得を第一目標とし、正しい泳法の理解と適切な指導法を学習する。	1後	35	1			○		○	○						
26		○	ストレッチングの理論と実際	スタティック、バリスティック、ダイナミックストレッチ及びPNFに代表される徒手抵抗を用いたストレッチ法の意味と効果を理解し、安全性の高い指導法を習得する。	1前	20	1	○					○		○				
27		○	スノーボード実習	実習を通してスノーボードの技術を身に付け、JSSAの級別テストを取得するとともに、共同生活を通して団体行動を学ぶ。	1後	35	1			○						○	○		
28		○	スポーツ・コンディショニング実習Ⅰ	スポーツパフォーマンス向上を目的としたスピードトレーニングの理論及び技術を習得する。	1前	35	1			○	△	○	○						
29		○	スポーツ・コンディショニング実習Ⅱ	爆発的パワー獲得のためにプライオメトリクスの安全で効果的なトレーニングの実施方法、プログラミング法を学ぶ。あわせて競技スポーツとしてのフットサル、バドミントンの実践を行う。	1後	70	2			○	△	○	○						
30		○	スポーツアイシング	コンディショニング、応急処置、リハビリテーションの各分野において活用されているアイシングの理論と實際を講義、演習を通して習得する。	1前	20	1			○		○							
31		○	スポーツテーピングⅠ	テーピング知識と技術を向上させることを目的とする。ホワイテテープ、伸縮テープ、キネオテープ等を目的別、部位別に適切に選択、処置できるようにする。	1後	20	1			○		○							
32		○	ダイビングライセンス講座	オープンウォーターダイバーライセンス取得を目指し、潜水の理論と潜水の生理、機材の使用法、圧平衡、海洋環境等を学ぶ。	1前	20	1			○									
33		○	補強運動の理論	レジスタンストレーニングの分類とその特徴を踏まえ、代表的なレジスタンストレーニングの実施方法、トレーニングプログラム作成の基礎を学ぶ。	1前	20	1	○											
34		○	運動指導の心理学的基礎	生活習慣病予防のための運動習慣の確立、競技力向上等、運動者の目的別に適切な動機付けの方法を理解させる。又、競技者向けのメンタルトレーニングプログラムの作成を行う。	2前	20	1	○				○							
35		○	官公庁実習Ⅱ	官公庁職員による業務説明会を通して、公務員の仕事の概要等を深く理解することを目標とする。今後希望する公務員像を明確にし公務員試験に向けて考え行動する力を養う。	2前	20	1			○								○	
36		○	クラブ活動Ⅲ	選択した各クラブで競技力向上に努める。又、チームの中心メンバーとしてリーダーの役割を果たせるようになる。集大成として秋季・冬季大会での上位入賞を目標とする。	2後	70	2			○	△	○	○						
37		○	健康運動演習	健康体力作り事業財団認定の健康運動実践指導者の資格取得を目標とし、下記全分野の問題演習を行い、理解を深める。	2前	80	4			○									
38		○	健康づくりと運動プログラム	健康づくりを目的とする運動プログラム処方上の原則の種類、強度、時間、頻度の観点から理解する。特に有酸素運動の重要性を理解し有効な運動プログラムを作成できるようにする。	2後	20	1	○											
39		○	自然科学概論	数学の基本概念や原理・法則の理解および事象を数学的に考察し、処理する能力を高めることを目指す。	2前	40	2			○									
40		○	自然科学演習	物理的な事物・現象に関する考え方や、地学的な事物・現象に関する考え方を養い、物理学および地学の基本概念についての理解を目指す。	2前	40	2			○			○						
41		○	指導法	受講者の年齢・体力レベル 設定目標に合わせた運動プログラムを作成し、実際に指導を行う。さらに施設の運営管理法やリスクマネジメントに対する理解を深める。	2後	80	4			○		○							
42		○	社会科学概論	法学および政治分野について、相互関連性に注目しながら、基本概念についての理解を目指す。	2前	40	2			○									
43		○	社会科学演習	経済分野に関して、経済用語や時事用語に注目しながら、基本概念についての理解を目指す。	2前	60	3			○			○						
44		○	就職セミナーⅠ	卒業後の自己の進路を見極めるために、自己分析や希望職種の分析等を行うとともに、各企業に資料請求等を行い、業界および各企業の研究をすることを通して、実際の就職活動の準備を進める。	2前	20	1			○			○						
45		○	人文科学概論	日本の歴史の展開を世界的視点に立てて理解し、日本の文化・芸術および思想等の特色についての理解を目指す。	2前	40	2			○			○						
46		○	人文科学演習	現代世界の形成を歴史的過程の観点に立てて理解し、各国の文化の多様性および複合性や芸術並びに思想等についての理解を目指す。	2前	40	2			○			○						
47		○	水泳・水中運動の指導Ⅰ	受講者の年齢、体力レベルに合わせた水泳・水中運動プログラムを作成し、指導を行う。水中フォーキング、水中レジスタンス運動、水泳はバタフライ、平泳ぎの指導法を学習する。	2後	20	1			○				○					
48		○	数的推理	数による推定力・判断力や処理能力及び数学的な計算力を中心とした数的推理の領域の基礎力を養うことを目指す。	2前	60	3			○				○					
49		○	数的推理演習	数的推理力を踏まえ数による推定力・判断力や処理能力及び数学的な計算力を中心とした数的推理の領域の基本を養うことを目指す。	2前	#	5			○			○						
50		○	スポーツマッサージ	スポーツマッサージ技術の習得を目的とする。怪我の予防、疲労回復、競技力向上等を目的とした各種マッサージ技術の演習を行うと共に生理学的理論も身に付ける。	2後	20	1			○			○						

51		○	体力測定と評価	新体力テストに準じ正しく身体能力の測定、評価できるようにする。体組成の測定を皮下脂肪厚計、BIA法等、機器を用いて行えるようにする。	2 前	20	1	○			○	○		
52		○	トレーニング演習Ⅰ	筋力アップを目標に、正しい器具の使用法・効果的なエクササイズを学び、実践する。	2 前	20	1		○		○	○		
53		○	トレーニング実習Ⅲ	習得した各種トレーニング法を元に第3者に対して対象別、目的別プログラムを第3者へ提供、指導する。指導前のカウンセリング、プログラムの提供までを実体験する。また、各種目においては最大挙上値の更新を目指す。	2 後	35	1				○	○	○	
54		○	判断推理	文章・記号・図形等による推理力・判断力を中心とした判断推理の領域及び平面・立体図形・軌跡等による視覚能力・想像力を中心とした空間把握の領域の基礎力を養うことを目指す。	2 前	40	2		○			○	○	
55		○	判断推理演習Ⅰ	判断推理Ⅰを踏まえ文章・記号・図形等による推理力・判断力を中心とした判断推理の領域及び平面・立体図形・軌跡等による視覚能力・想像力を中心とした空間把握の領域の基本を養うことを目指す。	2 前	##	5		○			○	○	
合計					55	科目		110 単位（単位時間）						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が1,720単位時間		1 学年の学期区分	2 期
履修方法：コースとして履修科目が決定している。		1 学期の授業期間	20 週

- （留意事項）
- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
 - 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。